



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ  
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,583	22.3	14,453	22.3	9,412	△83.5
27年3月期	65,043	—	11,809	—	57,290	—

（注）包括利益 28年3月期 2,390百万円（△96.6%） 27年3月期 70,500百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	323.84	311.89	4.6	0.2	18.1
27年3月期	2,638.39	2,561.38	28.3	0.2	18.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 189百万円 27年3月期 202百万円

（注1）平成27年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」、及び「包括利益」には、「負ののれん発生益」50,476百万円を含んでおります。

（注2）当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期の対前期増減率は記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,112,540	203,216	3.9	6,982.00
27年3月期	4,943,828	202,580	4.0	6,959.92

（参考）自己資本 28年3月期 202,882百万円 27年3月期 202,334百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	105,708	12,757	△11,794	393,056
27年3月期	156,901	△93,299	△12,066	286,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	872	1.1	0.4
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,743	18.5	0.8
29年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		7.2	

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期第2四半期末配当を実施していません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	△41.7	21,700	353.0	711.93
通期	8,900	△38.4	25,100	166.6	823.48

（注）第2四半期（累計）及び通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	29,227,826株	27年3月期	29,227,826株
② 期末自己株式数	28年3月期	169,852株	27年3月期	156,450株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,064,426株	27年3月期	21,714,303株

(注) 平成27年3月期における普通株式の期中平均株式数は、当社が平成26年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、株式会社東京都民銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,927	22.8	2,196	7.9	2,034	0.4	1,961	0.2
27年3月期	2,383	—	2,034	—	2,024	—	1,957	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	67.47	66.85
27年3月期	66.99	65.19

(注) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	141,996		136,903		96.3		4,709.77	
27年3月期	141,793		136,689		96.4		4,701.85	

(参考) 自己資本 28年3月期 136,856百万円 27年3月期 136,689百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	18.364	—	18.364	36.728

(注) 1. 第二種優先株式につきましては、平成28年4月1日に発行したため、27年3月期及び28年3月期については記載しておりません。

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR)

②日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

2,000,000株

**【添付資料の目次】**

<b>1. 経営成績・財政状態に関する分析</b>	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
<b>2. 企業集団の状況</b>	3～4
<b>3. 経営方針</b>	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
<b>4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	6
<b>5. 連結財務諸表</b>	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8～9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10～11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 未適用の会計基準等	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13～15
<b>6. 個別財務諸表</b>	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
<b>7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要</b>	
(1) 個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	19～22
(2) 個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	23～26
<b>8. 役員の異動について</b>	27

※ 平成28年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

（当社グループの経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調となり、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、年明け以降、中国をはじめとする新興国・資源国など海外経済の減速や、株価下落、円高進行など、景気の下押し圧力が徐々に高まり、景気回復に向けた足取りに一部弱い動きもみられるようになりました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、訪日外国人の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の下支えに加え、2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連投資による押し上げ効果が見込まれる等、回復が期待されますが、年明け以降の株価下落や円高傾向等により、消費者マインドや企業収益への影響が懸念されております。また、日銀のマイナス金利政策の導入により、金融経済環境の先行きについての不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比 145 億円増加し 795 億円となりました。連結経常費用は、前連結会計年度比 118 億円増加し 651 億円となり、その結果、連結経常利益は、前連結会計年度比 26 億円増加し 144 億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 478 億円減少し 94 億円となりましたが、これは前連結会計年度においては、負ののれん発生益 504 億円を含んでいるためであります。

なお、当社は平成 26 年 10 月 1 日に設立され、設立に際し、企業結合会計上の取得企業を東京都民銀行としたため、当社グループの前連結会計年度の経営成績は、取得企業である東京都民銀行の前連結会計年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の経営成績に、八千代銀行の平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日の経営成績、及び当社の平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日の経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものとなっております。

（次期の見通し）

平成 29 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 89 億円

親会社株主に帰属する当期純利益 251 億円

なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」には、新銀行東京との経営統合により発生する「負ののれん発生益」194 億円を含んでおります。

また、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

### （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比 1,687 億円増加し 5 兆 1,125 億円となり、純資産は前連結会計年度末比 6 億円増加し 2,032 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 108 億円増加し 4 兆 5,021 億円、貸出金は前連結会計年度末比 651 億円増加し 3 兆 3,599 億円、有価証券は前連結会計年度末比 267 億円減少し 1 兆 2,100 億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が増加する一方、預金の純増による収入や債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に 1,057 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加する一方、有価証券の売却による収入の増加等により 127 億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により 117 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 1,066 億円増加し 3,930 億円となりました。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、平成 28 年 3 月期の配当金につきましては、1 株当たり 60 円（中間配当 30 円、期末配当 30 円）とさせていただきます。

なお、平成 29 年 3 月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式 1 株当たり年間 60 円（中間配当金 30 円、期末配当金 30 円）とさせていただきます。また、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い 1 株当たり年間 36.728 円（中間配当金 18.364 円、期末配当金 18.364 円）の配当予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業]

株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行において、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核業務と位置づけております。

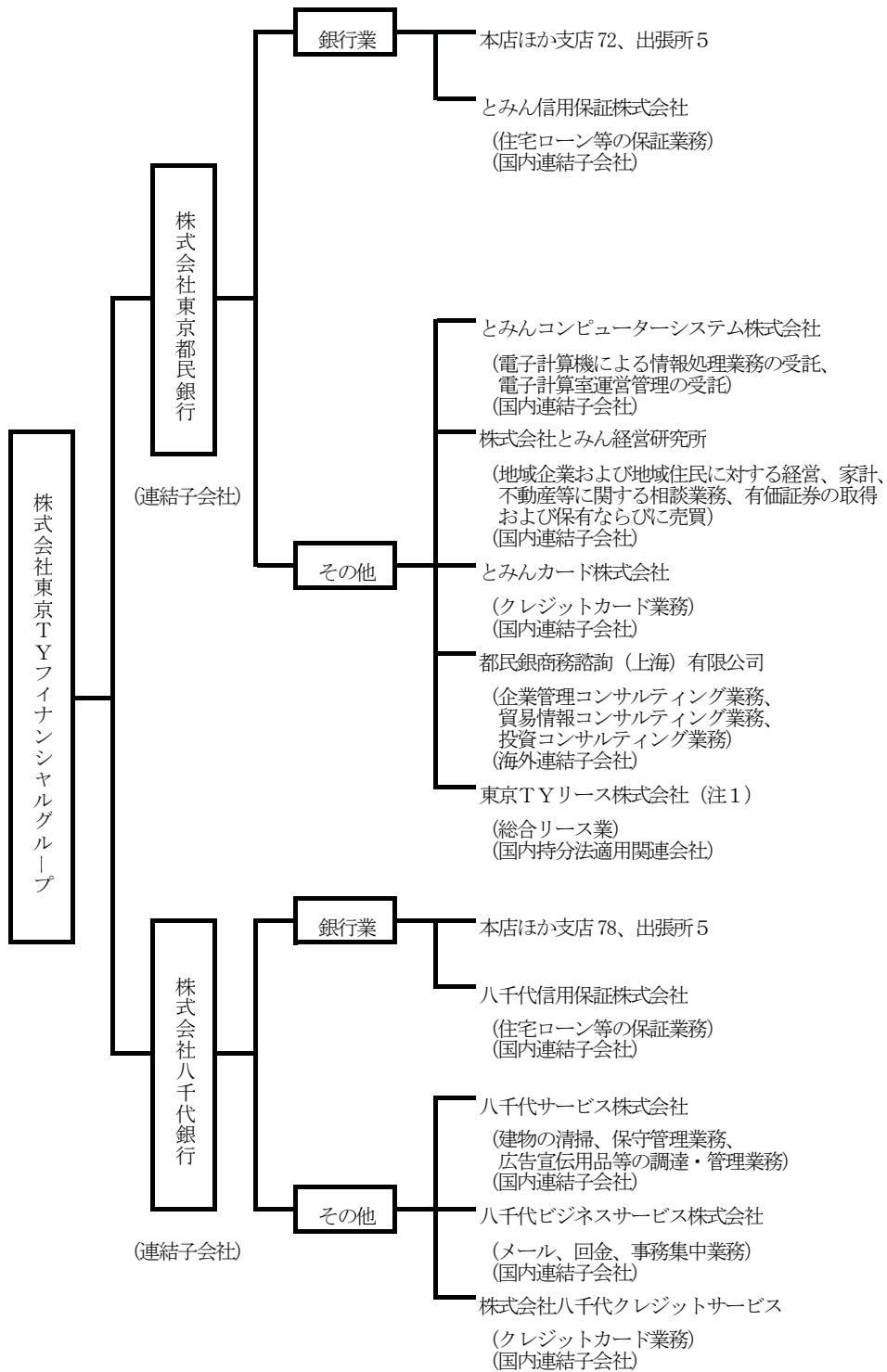
また、連結子会社2社においては、信用保証業務を行っております。

### [その他]

その他の連結子会社7社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社においては、コンピューター関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務に携わっており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



(注1) 平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。

(注2) とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日清算終了し、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(注3) 株式交換による経営統合により、平成28年4月1日付で、株式会社新銀行東京が当社の連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」との経営理念を掲げております。東京に本店を置く地域金融機関として、将来を見据えた持続可能なビジネスモデルの確立を目指すと共に、地域金融機関として都内最大の店舗ネットワークを活用し、中小企業及び個人のお客さまへコンサルティング機能など高度な金融サービス機能と安定的な資金供給機能を発揮することにより、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年10月より平成29年3月まで2年半の中期経営計画「東京TY Plan2020～First stage～」において、金融パートナーとしてのサービスの強化、営業基盤及び地域金融機能の拡充や経営の効率化による収益力強化を図るべく、「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進による高度なコンサルティング機能の提供や、地方公共団体・関係機関とのネットワーク拡大、本部機能の集約や本部人員のスリム化等の各種施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

また、統合効果のさらなる向上を目指し、平成29年度中を目途とした、東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の3行合併によるワンバンク体制の構築に向け、検討・対応準備を進めております。

なお、平成26年10月29日に公表した「東京TYフィナンシャルグループの経営計画」における平成28年度の経営目標については、マイナス金利政策の影響や、当社グループと新銀行東京との経営統合等の内外環境の変化を踏まえ、以下のとおり見直しを行っております。

また、平成32年度の経営目標については、3行のワンバンク化を見据え、今後検討を加えていく予定です。

#### 【目標とする経営指標】

	平成28年度(見直し後・3行単体ベース)	《参考》見直し前の目標
預金等残高(末残)	4兆8,700億円	4兆5,500億円
貸出金残高(末残)	3兆6,200億円	3兆3,500億円
コア業務純益	141億円	165億円
当期純利益	79億円	100億円

(注) 上記【目標とする経営目標】には、当社の平成29年3月期の連結業績予想における「負ののれん発生益」194億円は含まれておりません。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後を展望いたしますと、当社グループの営業地盤であります東京圏においては、高齢化の進展に伴い、相続や中小企業の事業承継に関するニーズが拡大し、また、地方の高齢化や人口減少を背景に、地方から東京圏への企業の進出、人口の流入が続くものと予想しております。また、2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、道路・鉄道等の交通インフラや宿泊施設等の大規模な再開発が見込まれるほか、訪日外国人の増加やそれに伴う消費の拡大等、幅広い業種に追い風が吹くものと考えております。

東京圏では、こうしたビジネスチャンスが拡大する一方、他の金融機関の東京圏への積極的な業務展開もあり、当社グループの営業エリア内での競争は、今後激化していくことが見込まれます。また、日本銀行が導入したマイナス金利政策は、当面は金融機関の収益の下押し圧力となり、収益力増強に向けた取組みの必要性が高まっております。

当社グループが、こうした厳しい外部環境の下にあっても、ビジネスチャンスを確かなものとして業績につなげ、持続的な成長・発展を遂げるためには、傘下銀行各々の強み・ノウハウの共有によりシナジー効果を最大限に発揮することで、統合効果のさらなる向上を図り、他の金融機関との差別化を図っていくことが喫緊の課題であると考えております。

こうした認識の下、当社グループでは、4月1日に、新銀行東京が新たに傘下銀行に加わるとともに、経営統合の形態をさらに一步進め、平成29年度中を目途に、3行合併によるワンバンク体制の構築を目指しております。今後、東京都をはじめとした地方公共団体、関係機関等との連携をさらに強化すると共に、160以上の店舗ネットワークや顧客基盤を活かしながら、東京圏での地域経済の発展に貢献してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして捉え、ステークホルダーの皆さまの立場を尊重し、業務運営に際し透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためコーポレート・ガバナンス機能の充実を図ってまいります。コンプライアンスにつきましても、地域金融グループとしての社会的使命を柱とした企業倫理の構築に努めていくとともに、株主の皆さまに信認され、お客さまや社会から信頼される、コンプライアンス重視の企業風土の醸成を基本方針に掲げ、業務の健全性と適切性の確保に努めてまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	298,834	405,539
コールローン及び買入手形	28,938	43,600
買入金銭債権	3,012	4,202
商品有価証券	607	658
有価証券	1,236,834	1,210,097
貸出金	3,294,802	3,359,919
外国為替	7,731	6,531
その他資産	21,018	29,258
有形固定資産	53,613	53,217
建物	13,478	13,074
土地	34,625	34,547
リース資産	973	1,101
建設仮勘定	2,223	2,226
その他の有形固定資産	2,313	2,266
無形固定資産	3,295	2,039
ソフトウェア	2,604	1,441
リース資産	183	198
その他の無形固定資産	507	399
繰延資産	74	56
退職給付に係る資産	10,777	8,647
繰延税金資産	6,570	7,035
支払承諾見返	6,630	5,860
貸倒引当金	△ 28,913	△ 24,122
資産の部合計	4,943,828	5,112,540
<b>負債の部</b>		
預金	4,491,306	4,502,192
譲渡性預金	27,038	34,206
債券貸借取引受入担保金	140,876	293,327
借入金	7,409	7,425
外国為替	139	68
社債	25,600	16,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	30,012	35,803
賞与引当金	2,074	2,038
退職給付に係る負債	3,326	5,530
役員退職慰労引当金	137	85
ポイント引当金	51	53
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	844	988
偶発損失引当金	740	659
繰延税金負債	30	55
再評価に係る繰延税金負債	15	14
支払承諾	6,630	5,860
負債の部合計	4,741,248	4,909,324
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	99,607	99,585
利益剰余金	73,245	80,913
自己株式	△ 544	△ 594
株主資本合計	192,308	199,905
その他有価証券評価差額金	9,784	8,390
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	△ 210	△ 209
為替換算調整勘定	17	11
退職給付に係る調整累計額	432	△ 5,221
その他の包括利益累計額合計	10,026	2,977
新株予約権	—	46
非支配株主持分	245	286
純資産の部合計	202,580	203,216
負債及び純資産の部合計	4,943,828	5,112,540

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	65,043	79,583
資金運用収益	45,003	55,840
貸出金利息	37,879	45,740
有価証券利息配当金	6,409	9,060
コールローン利息及び買入手形利息	145	204
債券貸借取引受入利息	9	—
預け金利息	163	311
その他の受入利息	395	523
役務取引等収益	13,410	15,832
その他業務収益	3,946	4,899
その他経常収益	2,682	3,011
償却債権取立益	210	528
その他の経常収益	2,472	2,482
経常費用	53,234	65,129
資金調達費用	2,975	3,623
預金利息	1,812	2,147
譲渡性預金利息	38	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	117	664
借入金利息	212	131
社債利息	698	488
新株予約権付社債利息	53	107
その他の支払利息	42	56
役務取引等費用	2,895	3,424
その他業務費用	209	363
営業経費	43,749	54,269
その他経常費用	3,403	3,448
貸倒引当金繰入額	721	1,103
その他の経常費用	2,681	2,345
経常利益	11,809	14,453
特別利益	50,476	391
固定資産処分益	0	258
国庫補助金等受贈益	—	132
負ののれん発生益	50,476	—
特別損失	80	293
固定資産処分損	76	171
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	122
段階取得に係る差損	3	—
税金等調整前当期純利益	62,205	14,551
法人税、住民税及び事業税	2,054	2,475
法人税等調整額	2,815	2,638
法人税等合計	4,870	5,113
当期純利益	57,335	9,437
非支配株主に帰属する当期純利益	44	24
親会社株主に帰属する当期純利益	57,290	9,412

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	57,335	9,437
その他の包括利益	13,164	△ 7,046
その他有価証券評価差額金	7,966	△ 1,284
繰延ヘッジ損益	2	4
土地再評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	6	△ 5
退職給付に係る調整額	5,087	△ 5,654
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△ 108
包括利益	70,500	2,390
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	70,465	2,363
非支配株主に係る包括利益	34	26

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,379	19,031	△ 1,636	83,894
会計方針の変更による累積的影響額			260		260
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,120	18,379	19,291	△ 1,636	84,155
当期変動額					
株式移転による変動	△ 28,120	81,089			52,969
株式移転に伴う子会社株式の追加取得		153			153
剰余金の配当			△ 1,758		△ 1,758
親会社株主に帰属する当期純利益			57,290		57,290
自己株式の取得				△ 548	△ 548
自己株式の処分		0	△ 6	68	62
自己株式の消却		△ 1,571		1,571	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,571	△ 1,571		—
子会社持分の変動		△ 15			△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△ 28,120	81,227	53,953	1,092	108,152
当期末残高	20,000	99,607	73,245	△ 544	192,308

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,707	—	△ 211	10	△ 4,655	△ 3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による累積的影響額									260
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,707	—	△ 211	10	△ 4,655	△ 3,148	79	248	81,334
当期変動額									
株式移転による変動									52,969
株式移転に伴う子会社株式の追加取得									153
剰余金の配当									△ 1,758
親会社株主に帰属する当期純利益									57,290
自己株式の取得									△ 548
自己株式の処分									62
自己株式の消却									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
子会社持分の変動									△ 15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,076	2	1	6	5,087	13,174	△ 79	△ 2	13,092
当期変動額合計	8,076	2	1	6	5,087	13,174	△ 79	△ 2	121,245
当期末残高	9,784	2	△ 210	17	432	10,026	—	245	202,580

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△ 544	192,308
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,744		△ 1,744
親会社株主に帰属する当期純利益			9,412		9,412
自己株式の取得				△ 52	△ 52
自己株式の処分		0		2	2
子会社持分の変動		△ 21			△ 21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 21	7,668	△ 50	7,596
当期末残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,784	2	△ 210	17	432	10,026	—	245	202,580
当期変動額									
剰余金の配当									△ 1,744
親会社株主に帰属する当期純利益									9,412
自己株式の取得									△ 52
自己株式の処分									2
子会社持分の変動									△ 21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,393	4	0	△ 5	△ 5,654	△ 7,048	46	41	△ 6,960
当期変動額合計	△ 1,393	4	0	△ 5	△ 5,654	△ 7,048	46	41	636
当期末残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,205	14,551
減価償却費	2,508	3,485
退職給付費用	1,263	△ 216
負ののれん発生益	△ 50,476	—
段階取得に係る差損益（△は益）	3	—
持分法による投資損益（△は益）	△ 202	△ 189
貸倒引当金の増減（△）	△ 4,104	△ 4,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50	△ 36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 8,207	2,130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1,768	2,204
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△ 51
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	113	144
偶発損失引当金の増減（△）	△ 68	△ 80
資金運用収益	△ 45,003	△ 55,840
資金調達費用	2,975	3,623
有価証券関係損益（△）	△ 2,389	△ 2,984
為替差損益（△は益）	△ 9,010	19,144
固定資産処分損益（△は益）	76	△ 87
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	122
国庫補助金等受贈益	—	△ 132
商品有価証券の純増（△）減	△ 213	△ 51
貸出金の純増（△）減	△ 18,788	△ 65,117
預金の純増減（△）	7,587	10,886
譲渡性預金の純増減（△）	△ 5,127	7,168
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 119	15
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	7,878	△ 33
コールローン等の純増（△）減	27,026	△ 15,852
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	140,876	152,450
金銭の信託の増（△）減	20	—
外国為替（資産）の純増（△）減	496	1,200
外国為替（負債）の純増減（△）	17	△ 70
資金運用による収入	45,518	57,631
資金調達による支出	△ 3,130	△ 3,845
その他	8,185	△ 16,436
小計	158,109	108,940
法人税等の支払額	△ 1,208	△ 3,544
法人税等の還付額	—	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,901	105,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 588,928	△ 657,580
有価証券の売却による収入	500,403	577,214
有価証券の償還による収入	13,998	94,063
有形固定資産の取得による支出	△ 18,332	△ 1,408
有形固定資産の除却による支出	△ 46	△ 41
有形固定資産の売却による収入	0	534
無形固定資産の取得による支出	△ 393	△ 260
国庫補助金等による収入	—	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,299	12,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 5,000	△ 9,600
配当金の支払額	△ 1,755	△ 1,747
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 6
自己株式の取得による支出	△ 55	△ 52
自己株式の売却による収入	37	2
リース債務の返済による支出	△ 290	△ 390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,066	△ 11,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,546	106,671
現金及び現金同等物の期首残高	122,982	286,385
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	111,855	—
現金及び現金同等物の期末残高	286,385	393,056

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 未適用の会計基準等**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

①概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

②適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

**(7) 表示方法の変更**

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

**(8) 連結財務諸表に関する注記事項**

**(セグメント情報等)**

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,982.00
1株当たり当期純利益金額	円	323.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	311.89

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	203,216
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	333
（うち新株予約権）	百万円	46
（うち非支配株主持分）	百万円	286
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	202,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	29,057



2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,412
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,412
普通株式の期中平均株式数	千株	29,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	71
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	71
普通株式増加数	千株	1,344
うち新株予約権付社債	千株	1,336
うち新株予約権	千株	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

### (重要な後発事象)

当社と株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」といいます。）は、平成27年9月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会及び種類株主総会の承認並びに関係当局の許認可を得られることを前提として、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とし、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により経営統合を行うことを決議し、両社間で「株式交換契約書」及び「経営統合契約書」を締結いたしました。本契約に基づき、平成28年4月1日に株式交換を実施し、新銀行東京を完全子会社といたしました。

なお、本株式交換契約については、平成27年11月27日に開催された両社の臨時株主総会及び種類株主総会において承認されております。

### 1. 取得による企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 新銀行東京  
事業の内容 銀行業  
資本金 20,000百万円

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

- (3) 企業結合日

平成28年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

**2. 被取得企業の取得原価及びその内訳**

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	3,719 百万円
	企業結合日に交付した当社の優先株式	40,000 百万円
取得原価		43,719 百万円

**3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数**

(1) 株式の種類別の交換比率

- ①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株
- ②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,422,289 株

優先株式 2,000,000 株

**4. 取得による連結損益計算書への影響**

当該株式の取得により負ののれん発生益 19,443 百万円（暫定値）を見込んでおります。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544	1,702
未収入金	—	25
前払費用	1	1
未収還付法人税等	312	355
繰延税金資産	14	10
流動資産合計	1,873	2,095
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	134,845	134,845
関係会社貸付金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	139,845	139,845
固定資産合計	139,845	139,845
繰延資産		
創立費	64	50
株式交付費	9	5
繰延資産合計	74	56
資産の部合計	141,793	141,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	34	7
未払費用	—	0
未払配当金	—	13
未払法人税等	34	29
預り金	10	11
仮受金	—	0
賞与引当金	24	31
流動負債合計	103	93
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	5,000
固定負債合計	5,000	5,000
負債の部合計	5,103	5,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	110,276	110,277
資本剰余金合計	115,276	115,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,957	2,174
利益剰余金合計	1,957	2,174
自己株式	△ 544	△ 594
株主資本合計	136,689	136,856
新株予約権	—	46
純資産の部合計	136,689	136,903
負債及び純資産の部合計	141,793	141,996

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	1,849	1,888
関係会社受入手数料	534	1,039
営業収益合計	2,383	2,927
営業費用		
販売費及び一般管理費	349	731
営業費用合計	349	731
営業利益	2,034	2,196
営業外収益		
受取利息	53	107
雑収入	0	0
営業外収益合計	53	108
営業外費用		
支払利息	53	107
支払手数料	—	144
創立費償却	7	14
株式交付費償却	1	3
営業外費用合計	62	270
経常利益	2,024	2,034
税引前当期純利益	2,024	2,034
法人税、住民税及び事業税	82	68
法人税等調整額	△ 14	4
法人税等合計	67	72
当期純利益	1,957	1,961

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額										
株式移転による増減	20,000	5,000	110,276	115,276				135,276		135,276
当期純利益					1,957	1,957		1,957		1,957
自己株式の取得							△ 546	△ 546		△ 546
自己株式の処分			0	0			1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—	—
当期変動額合計	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△ 544	136,689	—	136,689
当期末残高	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△ 544	136,689	—	136,689

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△ 544	136,689	—	136,689
当期変動額										
剰余金の配当					△ 1,744	△ 1,744		△ 1,744		△ 1,744
当期純利益					1,961	1,961		1,961		1,961
自己株式の取得							△ 52	△ 52		△ 52
自己株式の処分			0	0			2	2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									46	46
当期変動額合計	—	—	0	0	217	217	△ 50	167	46	213
当期末残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7.（参考）主要な連結子会社の業績の概要

（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）

平成28年5月13日

会社名 株式会社東京都民銀行  
 代表者名 （役職名）取締役頭取 （氏名）坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>  
 問合せ責任者 （役職名）経営企画部部长兼財務室長 （氏名）小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,465	△ 4.5	6,718	△ 1.5	4,231	21.5
27年3月期	44,477	△ 0.0	6,826	43.6	3,482	△ 17.5

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	2,791,960	90,491	3.2
27年3月期	2,687,314	89,225	3.3

（参考）自己資本 28年3月期 90,491百万円 27年3月期 89,225百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表  
（1）貸借対照表

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	213,293	295,235
現金	22,727	18,862
預け金	190,565	276,373
コールローン	3,442	4,497
買入金銭債権	65	0
商品有価証券	177	31
商品国債	161	12
商品地方債	16	18
有価証券	586,219	586,946
国債	315,341	307,137
地方債	49,488	43,544
社債	102,908	110,377
株式	32,842	26,809
その他の証券	85,639	99,077
貸出金	1,828,147	1,842,130
割引手形	29,838	26,110
手形貸付	75,072	79,403
証書貸付	1,580,034	1,596,182
当座貸越	143,201	140,433
外国為替	5,544	3,406
外国他店預け	2,739	2,111
買入外国為替	604	149
取立外国為替	2,200	1,145
その他資産	12,483	17,051
前払費用	369	361
未収収益	2,461	2,393
先物取引差入証拠金	—	73
先物取引差金勘定	—	131
金融派生商品	2,600	2,938
その他の資産	7,051	11,153
有形固定資産	32,259	32,574
建物	5,709	5,535
土地	22,843	22,979
リース資産	451	650
建設仮勘定	2,160	2,160
その他の有形固定資産	1,095	1,249
無形固定資産	1,850	1,116
ソフトウェア	1,459	801
リース資産	120	164
その他の無形固定資産	271	150
前払年金費用	11,607	14,316
繰延税金資産	5,597	4,194
支払承諾見返	3,133	2,926
貸倒引当金	△ 16,508	△ 12,466
資産の部合計	2,687,314	2,791,960

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,379,799	2,390,437
当座預金	169,843	160,482
普通預金	949,587	987,007
貯蓄預金	17,792	17,201
通知預金	20,714	14,683
定期預金	1,117,374	1,094,880
定期積金	58,156	58,081
その他の預金	46,330	58,101
譲渡性預金	25,838	32,706
コールマネー	—	474
債券貸借取引受入担保金	140,876	236,597
借入金	7,209	7,225
借入金	7,209	7,225
外国為替	138	65
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	51	2
未払外国為替	85	61
社債	25,600	16,000
その他負債	13,757	13,212
未払法人税等	256	252
未払費用	1,989	1,834
前受収益	1,195	1,191
給付補填備金	29	23
金融派生商品	1,702	1,524
金融商品等受入担保金	127	—
リース債務	598	833
資産除去債務	203	212
その他の負債	7,653	7,339
賞与引当金	1,076	1,079
役員退職慰労引当金	101	60
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	236	374
偶発損失引当金	302	291
再評価に係る繰延税金負債	15	14
支払承諾	3,133	2,926
負債の部合計	2,598,089	2,701,469
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	15,369	18,655
利益準備金	3,408	3,597
その他利益剰余金	11,960	15,058
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	5,560	8,658
株主資本合計	81,573	84,859
その他有価証券評価差額金	7,862	5,840
土地再評価差額金	△ 210	△ 209
評価・換算差額等合計	7,651	5,631
純資産の部合計	89,225	90,491
負債及び純資産の部合計	2,687,314	2,791,960



（2）損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	44,477	42,465
資金運用収益	31,526	30,619
貸出金利息	26,720	24,503
有価証券利息配当金	4,398	5,677
コールローン利息	86	54
債券貸借取引受入利息	9	—
預け金利息	121	233
その他の受入利息	190	149
役務取引等収益	9,221	8,204
受入為替手数料	2,003	2,009
その他の役務収益	7,218	6,194
その他業務収益	2,177	2,209
外国為替売買益	1,035	911
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	618	718
金融派生商品収益	522	579
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,552	1,432
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	252	800
株式関連金融派生商品収益	7	—
その他の経常収益	1,292	631
経常費用	37,651	35,746
資金調達費用	2,245	2,376
預金利息	1,163	1,047
譲渡性預金利息	38	26
コールマネー利息	0	7
債券貸借取引支払利息	109	649
借用金利息	207	126
社債利息	698	488
その他の支払利息	27	31
役務取引等費用	2,834	2,689
支払為替手数料	429	454
その他の役務費用	2,405	2,235
その他業務費用	16	142
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	16	142
営業経費	30,016	28,317
その他経常費用	2,539	2,220
貸倒引当金繰入額	1,279	1,447
貸出金償却	8	—
株式等売却損	25	148
株式等償却	39	—
株式関連金融派生商品費用	—	19
その他の経常費用	1,185	604
経常利益	6,826	6,718
特別利益	—	252
子会社清算益	—	252
特別損失	66	90
固定資産処分損	66	90
税引前当期純利益	6,759	6,880
法人税、住民税及び事業税	255	84
法人税等調整額	3,021	2,564
法人税等合計	3,277	2,649
当期純利益	3,482	4,231

（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）

平成28年5月13日

会社名 株式会社八千代銀行  
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>  
 問合せ責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,304	△ 9.0	7,184	△ 23.3	4,772	△ 21.3
27年3月期	41,012	1.4	9,368	19.6	6,067	△ 0.9

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	2,324,249	109,626	4.7
27年3月期	2,254,512	104,726	4.6

(参考) 自己資本 28年3月期 109,626百万円 27年3月期 104,726百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表  
（1）貸借対照表

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,467	110,233
現金	22,547	19,493
預け金	62,920	90,740
コールローン	25,495	39,577
買入金銭債権	2,946	4,202
商品有価証券	429	627
商品国債	41	34
商品地方債	387	593
有価証券	637,916	613,955
国債	276,884	203,438
地方債	64,782	71,933
短期社債	—	9,999
社債	244,715	242,557
株式	14,824	13,021
その他の証券	36,708	73,004
貸出金	1,466,028	1,517,513
割引手形	16,199	15,806
手形貸付	20,777	24,873
証書貸付	1,376,400	1,417,690
当座貸越	52,651	59,142
外国為替	2,186	3,124
外国他店預け	1,691	2,839
買入外国為替	165	76
取立外国為替	329	208
その他資産	4,690	8,302
前払費用	118	106
未収収益	1,813	1,703
金融派生商品	132	117
その他の資産	2,625	6,374
有形固定資産	30,176	29,368
建物	7,767	7,534
土地	20,686	20,356
リース資産	502	437
建設仮勘定	63	66
その他の有形固定資産	1,156	973
無形固定資産	1,265	786
ソフトウェア	1,021	538
リース資産	14	4
その他の無形固定資産	230	243
繰延税金資産	4,551	3,359
支払承諾見返	3,497	2,934
貸倒引当金	△ 10,139	△ 9,736
資産の部合計	2,254,512	2,324,249

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,122,761	2,124,520
当座預金	51,141	52,740
普通預金	1,097,833	1,154,592
貯蓄預金	21,948	20,857
通知預金	1,541	2,054
定期預金	909,534	853,743
定期積金	22,030	21,814
その他の預金	18,730	18,717
譲渡性預金	3,930	5,630
債券貸借取引受入担保金	—	56,730
借入金	5,000	5,000
借入金	5,000	5,000
外国為替	0	2
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	0	2
その他負債	6,447	12,687
未払法人税等	1,605	988
未払費用	1,293	962
前受収益	178	184
従業員預り金	539	536
給付補填備金	10	9
金融派生商品	254	34
リース債務	547	473
資産除去債務	94	126
その他の負債	1,922	9,371
賞与引当金	869	844
退職給付引当金	3,546	2,810
睡眠預金払戻損失引当金	608	614
偶発損失引当金	438	367
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,481
支払承諾	3,497	2,934
<b>負債の部合計</b>	<b>2,149,786</b>	<b>2,214,623</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	23,574	27,540
利益準備金	5,836	6,025
その他利益剰余金	17,738	21,515
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	6,038	9,815
<b>株主資本合計</b>	<b>100,232</b>	<b>104,197</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,891</b>	<b>4,819</b>
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 7
土地再評価差額金	615	616
評価・換算差額等合計	4,494	5,428
<b>純資産の部合計</b>	<b>104,726</b>	<b>109,626</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,254,512</b>	<b>2,324,249</b>

（2）損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	41,012	37,304
資金運用収益	28,845	27,361
貸出金利息	22,356	21,195
有価証券利息配当金	5,861	5,551
コールローン利息	116	156
預け金利息	75	77
その他の受入利息	435	380
役務取引等収益	5,537	5,986
受入為替手数料	1,903	1,928
その他の役務収益	3,634	4,058
その他業務収益	2,980	2,316
外国為替売買益	358	169
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却益	2,488	1,634
金融派生商品収益	130	508
その他経常収益	3,649	1,639
貸倒引当金戻入益	1,488	207
償却債権取立益	779	507
株式等売却益	241	203
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	1,139	720
経常費用	31,644	30,120
資金調達費用	1,452	1,252
預金利息	1,304	1,104
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	12	15
借用金利息	55	107
新株予約権付社債利息	53	—
金利スワップ支払利息	9	9
その他の支払利息	15	14
役務取引等費用	2,196	1,780
支払為替手数料	422	428
その他の役務費用	1,774	1,351
その他業務費用	74	25
国債等債券売却損	74	25
営業経費	26,077	25,309
その他経常費用	1,843	1,752
貸出金償却	945	139
株式等売却損	10	149
株式等償却	—	533
その他の経常費用	887	930
経常利益	9,368	7,184
特別利益	0	294
固定資産処分益	0	162
国庫補助金等受贈益	—	132
特別損失	13	228
固定資産処分損	13	105
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	122
税引前当期純利益	9,354	7,250
法人税、住民税及び事業税	2,142	1,817
法人税等調整額	1,144	661
法人税等合計	3,286	2,478
当期純利益	6,067	4,772

## 8. 役員の異動について

役員の異動については、平成28年5月13日付で同時発表の「当社ならびに当社子会社における役員および執行役員の人事について」をご参照ください。



平成28年3月期  
決算説明資料



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成28年３月期決算の概況

1. 損益状況	.....	1～4
2. 業務純益	.....	5
3. 利鞘	.....	5
4. ROA	.....	5
5. ROE	.....	6
6. OHR	.....	6
7. 有価証券関係損益	.....	6
8. 自己資本比率（国内基準）	.....	7

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	.....	8
2. 金融再生法開示債権	.....	9
3. 金融再生法開示債権の保全状況	.....	9
4. 貸倒引当金の状況	.....	9
5. 開示債権の状況	.....	10～12
6. 業種別貸出金等	.....	13～14
7. 貸出金・預金残高等の状況	.....	15

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	.....	16
2. 評価損益	.....	16

(参考1) 東京ＴＹフィナンシャルグループ	.....	17～24
3行合算（東京都民銀行＋八千代銀行＋新銀行東京）	.....	

(参考2) 株式会社新銀行東京	.....	25～38
-----------------	-------	-------



## I. 平成28年3月期決算の概況

### 1. 損益状況

#### （1）東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円）

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連結経常収益	1	79,583	14,540	65,043
連結粗利益	2	69,160	12,881	56,279
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	3	(67,113)	(12,625)	(54,488)
資金利益	4	52,216	10,189	42,027
役務取引等利益	5	12,407	1,892	10,515
その他業務利益	6	4,535	798	3,737
経費（除く臨時処理分）	7	54,582	12,212	42,370
与信関係費用	8	1,866	34	1,832
貸出金償却	9	190	△ 584	774
個別貸倒引当金繰入額	10	2,081	△ 371	2,452
その他与信関係費用	11	△ 405	989	△ 1,394
株式等関係損益	12	670	428	242
持分法による投資損益	13	189	△ 13	202
その他	14	882	1,593	△ 711
経常利益	15	14,453	2,644	11,809
特別損益	16	97	△ 50,299	50,396
うち負ののれん発生益	17	-	△ 50,476	50,476
税金等調整前当期純利益	18	14,551	△ 47,654	62,205
法人税等合計	19	5,113	243	4,870
法人税、住民税及び事業税	20	2,475	421	2,054
法人税等調整額	21	2,638	△ 177	2,815
当期純利益	22	9,437	△ 47,898	57,335
非支配株主に帰属する当期純利益	23	24	△ 20	44
親会社株主に帰属する当期純利益	24	9,412	△ 47,878	57,290

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	25	11	△ 1	12
持分法適用会社数	26	1	-	1

（注1）当社は平成26年10月1日に設立され、設立に際し、企業結合会計上の取得企業を東京都民銀行としたため、当社グループの平成27年3月期の損益は、取得企業である東京都民銀行の平成26年4月1日～平成27年3月31日の損益に、八千代銀行の平成26年10月1日～平成27年3月31日の損益、及び当社の平成26年10月1日～平成27年3月31日の損益、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項（負ののれん発生益等）を連結したものとなっております。

（注2）とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）2行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	79,770	△ 5,720	85,490
業務粗利益	2	68,430	△ 3,039	71,469
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(66,246)	(△ 2,206)	(68,452)
国内業務粗利益	4	64,399	△ 3,616	68,015
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(62,856)	(△ 2,588)	(65,444)
資金利益	6	52,213	△ 3,020	55,233
役務取引等利益	7	9,498	7	9,491
その他業務利益	8	2,686	△ 604	3,290
国際業務粗利益	9	4,031	577	3,454
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(3,389)	(381)	(3,008)
資金利益	11	2,138	697	1,441
役務取引等利益	12	222	△ 13	235
その他業務利益	13	1,670	△ 106	1,776
経費（除く臨時処理分）	14	53,528	△ 1,017	54,545
人件費	15	27,480	△ 161	27,641
物件費	16	23,108	△ 1,106	24,214
税金	17	2,938	249	2,689
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	14,902	△ 2,021	16,923
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(12,717)	(△ 1,190)	(13,907)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 462	364	△ 826
業務純益	21	15,364	△ 2,386	17,750
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(2,184)	(△ 832)	(3,016)
臨時損益	23	△ 1,460	95	△ 1,555
不良債権処理額 ②	24	2,621	△ 890	3,511
貸出金償却	25	139	△ 814	953
個別貸倒引当金繰入額	26	2,101	△ 551	2,652
債権売却損	27	117	494	△ 377
偶発損失引当金繰入額	28	△ 80	57	△ 137
信用保証協会責任共有制度負担金	29	351	△ 62	413
その他不良債権処理額	30	△ 6	△ 12	6
貸倒引当金戻入益 ③	31	207	△ 1,281	1,488
償却債権取立益	32	508	△ 271	779
株式等関係損益	33	173	△ 244	417
株式等売却益	34	1,004	511	493
株式等売却損	35	297	261	36
株式等償却	36	533	494	39
その他臨時損益	37	272	1,001	△ 729
経常利益	38	13,903	△ 2,291	16,194
特別損益	39	227	307	△ 80
税引前当期純利益	40	14,130	△ 1,983	16,113
法人税等合計	41	5,127	△ 1,437	6,564
法人税、住民税及び事業税	42	1,902	△ 496	2,398
法人税等調整額	43	3,225	△ 940	4,165
当期純利益	44	9,003	△ 546	9,549
与信関係費用 ①+②-③	45	1,952	755	1,197

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	46	81,986	△ 5,811	87,797
経常利益	47	15,453	△ 2,573	18,026
親会社株主に帰属する当期純利益	48	9,674	△ 975	10,649

（3）子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	42,465	△ 2,012	44,477
業務粗利益	2	35,824	△ 2,005	37,829
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(35,248)	(△ 1,978)	(37,226)
国内業務粗利益	4	32,515	△ 2,650	35,165
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(32,541)	(△ 2,439)	(34,980)
資金利益	6	26,549	△ 1,621	28,170
役務取引等利益	7	5,358	△ 864	6,222
その他業務利益	8	606	△ 166	772
国際業務粗利益	9	3,308	645	2,663
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(2,707)	(461)	(2,246)
資金利益	11	1,692	582	1,110
役務取引等利益	12	156	△ 8	164
その他業務利益	13	1,459	71	1,388
経費（除く臨時処理分）	14	28,405	△ 430	28,835
人件費	15	13,326	41	13,285
物件費	16	13,630	△ 556	14,186
税金	17	1,448	85	1,363
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	7,418	△ 1,576	8,994
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(6,843)	(△ 1,548)	(8,391)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 462	364	△ 826
業務純益	21	7,880	△ 1,940	9,820
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(575)	(△ 27)	(602)
臨時損益	23	△ 1,162	1,831	△ 2,993
不良債権処理額 ②	24	2,274	△ 78	2,352
貸出金償却	25	-	△ 8	8
個別貸倒引当金繰入額	26	2,101	△ 551	2,652
債権売却損	27	34	452	△ 418
偶発損失引当金繰入額	28	△ 10	57	△ 67
信用保証協会責任共有制度負担金	29	155	△ 14	169
その他不良債権処理額	30	△ 6	△ 12	6
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	0	-	0
株式等関係損益	33	651	464	187
株式等売却益	34	800	548	252
株式等売却損	35	148	123	25
株式等償却	36	-	△ 39	39
その他臨時損益	37	459	1,288	△ 829
経常利益	38	6,718	△ 108	6,826
特別損益	39	161	227	△ 66
税引前当期純利益	40	6,880	121	6,759
法人税等合計	41	2,649	△ 628	3,277
法人税、住民税及び事業税	42	84	△ 171	255
法人税等調整額	43	2,564	△ 457	3,021
当期純利益	44	4,231	749	3,482
与信関係費用 ①+②-③	45	1,811	285	1,526

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	46	43,883	△ 2,054	45,937
経常利益	47	7,833	△ 236	8,069
親会社株主に帰属する当期純利益	48	4,707	438	4,269

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	37,304	△ 3,708	41,012
業務粗利益	2	32,606	△ 1,034	33,640
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(30,997)	(△ 228)	(31,225)
国内業務粗利益	4	31,883	△ 966	32,849
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(30,315)	(△ 149)	(30,464)
資金利益	6	25,663	△ 1,399	27,062
役務取引等利益	7	4,140	872	3,268
その他業務利益	8	2,080	△ 438	2,518
国際業務粗利益	9	723	△ 67	790
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(682)	(△ 79)	(761)
資金利益	11	446	115	331
役務取引等利益	12	66	△ 5	71
その他業務利益	13	210	△ 177	387
経費（除く臨時処理分）	14	25,123	△ 587	25,710
人件費	15	14,154	△ 201	14,355
物件費	16	9,478	△ 550	10,028
税金	17	1,490	164	1,326
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	7,483	△ 446	7,929
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(5,874)	(359)	(5,515)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	-	-	-
業務純益	21	7,483	△ 446	7,929
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(1,609)	(△ 805)	(2,414)
臨時損益	23	△ 298	△ 1,736	1,438
不良債権処理額 ②	24	347	△ 812	1,159
貸出金償却	25	139	△ 806	945
個別貸倒引当金繰入額	26	-	-	-
債権売却損	27	83	43	40
偶発損失引当金繰入額	28	△ 70	-	△ 70
信用保証協会責任共有制度負担金	29	195	△ 48	243
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	207	△ 1,281	1,488
償却債権取立益	32	507	△ 272	779
株式等関係損益	33	△ 478	△ 708	230
株式等売却益	34	203	△ 38	241
株式等売却損	35	149	139	10
株式等償却	36	533	533	-
その他臨時損益	37	△ 187	△ 286	99
経常利益	38	7,184	△ 2,184	9,368
特別損益	39	65	78	△ 13
税引前当期純利益	40	7,250	△ 2,104	9,354
法人税等合計	41	2,478	△ 808	3,286
法人税、住民税及び事業税	42	1,817	△ 325	2,142
法人税等調整額	43	661	△ 483	1,144
当期純利益	44	4,772	△ 1,295	6,067
与信関係費用 ①+②-③	45	140	469	△ 329

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	46	38,103	△ 3,756	41,859
経常利益	47	7,620	△ 2,337	9,957
親会社株主に帰属する当期純利益	48	4,967	△ 1,413	6,380

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,902	△ 2,021	16,923	7,418	△ 1,576	8,994	7,483	△ 446
職員一人当たり（千円）	4,747	△ 625	5,372	4,900	△ 1,076	5,976	4,605	△ 215	4,820
業務純益	15,364	△ 2,386	17,750	7,880	△ 1,940	9,820	7,483	△ 446	7,929
職員一人当たり（千円）	4,894	△ 740	5,634	5,205	△ 1,320	6,525	4,605	△ 215	4,820
コア業務純益	12,717	△ 1,190	13,907	6,843	△ 1,548	8,391	5,874	359	5,515
職員一人当たり（千円）	4,051	△ 363	4,414	4,520	△ 1,055	5,575	3,614	262	3,352

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.10	1.28	1.14	△ 0.11	1.25	1.23	△ 0.08
貸出金利回 (a)	1.39	△ 0.13	1.52	1.36	△ 0.14	1.50	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	0.94	0.06	0.88	0.94	0.14	0.80	0.93	△ 0.02	0.95
資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.08	1.26	1.15	△ 0.10	1.25	1.21	△ 0.06	1.27
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.01	0.05	0.04	△ 0.01	0.05	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.47	△ 0.38	0.85	0.44	△ 0.38	0.82	2.14	0.02	2.12
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.35	△ 0.12	1.47	1.32	△ 0.13	1.45	1.38	△ 0.11	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△ 0.02	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.00	0.02	△ 0.02	0.04

<国内業務部門>

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.10	1.26	1.11	△ 0.12	1.23	1.21	△ 0.09
貸出金利回 (a)	1.39	△ 0.13	1.52	1.36	△ 0.13	1.49	1.43	△ 0.12	1.55
有価証券利回	0.84	0.01	0.83	0.77	0.06	0.71	0.90	△ 0.03	0.93
資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.07	1.24	1.15	△ 0.08	1.23	1.20	△ 0.06	1.26
預金等利回 (b)	0.04	△ 0.01	0.05	0.04	-	0.04	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.44	△ 0.62	1.06	0.39	△ 0.64	1.03	2.14	0.02	2.12
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.35	△ 0.12	1.47	1.32	△ 0.13	1.45	1.38	△ 0.11	1.49
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	△ 0.03	0.02	△ 0.04	△ 0.04	0.00	0.01	△ 0.03	0.04

4. ROA【単体】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.29	△ 0.06	0.35	0.27	△ 0.08	0.35	0.32	△ 0.03
業務純益ベース	0.30	△ 0.06	0.36	0.28	△ 0.10	0.38	0.32	△ 0.03	0.35
コア業務純益ベース	0.25	△ 0.03	0.28	0.24	△ 0.08	0.32	0.25	0.01	0.24
当期純利益ベース	0.17	△ 0.02	0.19	0.15	0.02	0.13	0.20	△ 0.06	0.26

(注) ROA =  $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{(総資産平残 - 支払承諾見返平残)}} \times 100$

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.56	△ 1.48	9.04	8.25	△ 2.26	10.51	6.98	△ 0.82
業務純益ベース	7.79	△ 1.69	9.48	8.77	△ 2.71	11.48	6.98	△ 0.82	7.80
コア業務純益ベース	6.45	△ 0.97	7.42	7.61	△ 2.20	9.81	5.48	0.06	5.42
当期純利益ベース	4.56	△ 0.54	5.10	4.70	0.63	4.07	4.45	△ 1.51	5.96

(注) ROE【単体】 =  $\frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

【連結】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.08	△ 1.72	9.80	9.10	△ 2.67	11.77	7.23	△ 0.92
業務純益ベース	8.35	△ 1.90	10.25	9.68	△ 3.08	12.76	7.23	△ 0.92	8.15
コア業務純益ベース	7.00	△ 1.22	8.22	8.48	△ 2.60	11.08	5.76	△ 0.08	5.84
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.78	△ 0.78	5.56	5.08	0.19	4.89	4.53	△ 1.59	6.12

(注) ROE【連結】 =  $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

6. OHR【単体】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	コア業務粗利益ベース	80.80	1.12	79.68	80.58	3.13	77.45	81.04	△ 1.29
業務粗利益ベース	78.22	1.90	76.32	79.29	3.07	76.22	77.04	0.62	76.42

(注) OHR =  $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
	国債等債券損益	2,184	△ 832	3,016	575	△ 27	602	1,609	△ 805
国債等債券売却益	2,353	△ 754	3,107	718	100	618	1,634	△ 854	2,488
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	168	77	91	142	126	16	25	△ 49	74
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等損益	173	△ 244	417	651	464	187	△ 478	△ 708	230
株式等売却益	1,004	511	493	800	548	252	203	△ 38	241
株式等売却損	297	261	36	148	123	25	149	139	10
株式等償却	533	494	39	-	△ 39	39	533	533	-

8. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

	連結		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.65	△ 0.61	9.26
(2) コア資本に係る基礎項目	226,235	△ 5,930	232,165
(3) コア資本に係る調整項目	3,625	1,351	2,274
(4) 自己資本 (2) - (3)	222,610	△ 7,280	229,890
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	199,013	7,584	191,429
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,610	△ 797	6,407
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,500	△ 10,602	34,102
(5) リスク・アセット	2,571,282	89,824	2,481,458
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	102,851	3,593	99,258

（2）東京都民銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	7.73	△ 0.62	8.35	7.35	△ 0.52	7.87
(2) コア資本に係る基礎項目	113,533	△ 5,230	118,763	109,637	△ 2,096	111,733
(3) コア資本に係る調整項目	4,657	1,185	3,472	6,510	2,808	3,702
(4) 自己資本 (2) - (3)	108,876	△ 6,414	115,290	103,127	△ 4,903	108,030
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,385	3,797	85,588	84,463	3,337	81,126
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,504	△ 545	3,049	2,244	△ 472	2,716
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,000	△ 7,028	30,028	23,000	△ 4,969	27,969
(5) リスク・アセット	1,407,192	27,305	1,379,887	1,401,595	29,332	1,372,263
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	56,287	1,092	55,195	56,063	1,173	54,890

（3）八千代銀行

（単位：百万円、％）

	連結			単体		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.50	△ 0.31	9.81	9.29	△ 0.22	9.51
(2) コア資本に係る基礎項目	110,544	2,940	107,604	107,746	3,578	104,168
(3) コア資本に係る調整項目	223	47	176	218	47	171
(4) 自己資本 (2) - (3)	110,321	2,893	107,428	107,527	3,530	103,997
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,964	4,198	102,766	103,801	4,016	99,785
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,105	△ 253	3,358	2,829	△ 216	3,045
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-
(5) リスク・アセット	1,160,887	65,802	1,095,085	1,157,032	64,209	1,092,823
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	46,435	2,632	43,803	46,281	2,569	43,712

（注）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	破綻先債権額	3,475	-	-	2,599	△ 962	3,561	876	-
延滞債権額	82,469	-	-	45,487	△ 11,932	57,419	36,982	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	288	-	-	266	△ 291	557	22	-	-
貸出条件緩和債権額	3,136	-	-	2,189	△ 160	2,349	947	-	-
リスク管理債権額	89,370	-	-	50,541	△ 13,347	63,888	38,828	-	-
貸出金残高（未残）	3,359,643	-	-	1,842,130	13,983	1,828,147	1,517,513	-	-

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	破綻先債権額	0.10	-	-	0.14	△ 0.05	0.19	0.05	-
延滞債権額	2.45	-	-	2.46	△ 0.68	3.14	2.43	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	0.09	-	-	0.11	△ 0.01	0.12	0.06	-	-
貸出金残高比	2.66	-	-	2.74	△ 0.75	3.49	2.55	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の2行合算並びに八千代銀行の計数は記載しておりません。  
また、部分直接償却前の残高には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	破綻先債権額	1,010	△ 780	1,790	623	△ 821	1,444	386	40
延滞債権額	78,531	△ 21,287	99,818	42,207	△ 12,250	54,457	36,323	△ 9,037	45,360
3ヵ月以上延滞債権額	288	△ 293	581	266	△ 291	557	22	△ 1	23
貸出条件緩和債権額	3,136	△ 925	4,061	2,189	△ 160	2,349	947	△ 764	1,711
リスク管理債権額	82,966	△ 23,284	106,250	45,287	△ 13,522	58,809	37,679	△ 9,762	47,441
貸出金残高（未残）	3,353,240	64,145	3,289,095	1,836,875	13,808	1,823,067	1,516,364	50,336	1,466,028

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	0.05	0.03	△ 0.04	0.07	0.02	-
延滞債権額	2.34	△ 0.69	3.03	2.29	△ 0.69	2.98	2.39	△ 0.70	3.09
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.03	0.12	0.11	△ 0.01	0.12	0.06	△ 0.05	0.11
貸出金残高比	2.47	△ 0.76	3.23	2.46	△ 0.76	3.22	2.48	△ 0.75	3.23



2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,150	-	-	9,745	△ 697	10,442	4,405	-	-
危険債権	72,410	-	-	38,636	△ 12,477	51,113	33,773	-	-
要管理債権	3,425	-	-	2,455	△ 452	2,907	969	-	-
小計 (A)	89,986	-	-	50,838	△ 13,625	64,463	39,148	-	-
正常債権	3,306,898	-	-	1,813,539	26,303	1,787,236	1,493,359	-	-
総与信額 (B)	3,396,885	-	-	1,864,377	12,677	1,851,700	1,532,507	-	-
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.64	-	-	2.72	△ 0.76	3.48	2.55	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の2行合算並びに八千代銀行の計数は記載しておりません。  
また、部分直接償却前の残高には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,354	△ 1,316	8,670	4,304	△ 696	5,000	3,049	△ 621	3,670
危険債権	72,410	△ 20,926	93,336	38,636	△ 12,477	51,113	33,773	△ 8,450	42,223
要管理債権	3,425	△ 1,217	4,642	2,455	△ 452	2,907	969	△ 765	1,734
小計 (A)	83,189	△ 23,461	106,650	45,397	△ 13,624	59,021	37,792	△ 9,836	47,628
正常債権	3,306,898	88,614	3,218,284	1,813,539	26,303	1,787,236	1,493,359	62,311	1,431,048
総与信額 (B)	3,390,088	65,154	3,324,934	1,858,936	12,679	1,846,257	1,531,151	52,475	1,478,676
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.45	△ 0.75	3.20	2.44	△ 0.75	3.19	2.46	△ 0.76	3.22

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
保全額 (A)	75,032	-	-	41,834	△ 11,937	53,771	33,198	-	-
貸倒引当金	17,433	-	-	10,416	△ 3,413	13,829	7,017	-	-
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,081	-	-	5,496	△ 11	5,507	1,584	-	-
危険債権	10,141	-	-	4,800	△ 3,308	8,108	5,341	-	-
要管理債権	210	-	-	119	△ 94	213	91	-	-
担保保証等	57,598	-	-	31,417	△ 8,524	39,941	26,181	-	-
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,069	-	-	4,248	△ 686	4,934	2,820	-	-
危険債権	49,465	-	-	26,259	△ 7,228	33,487	23,206	-	-
要管理債権	1,064	-	-	909	△ 610	1,519	154	-	-
要管理債権以下計 (B)	89,986	-	-	50,838	△ 13,625	64,463	39,148	-	-
保全率 (A)÷(B)	83.38	-	-	82.28	△ 1.13	83.41	84.80	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の2行合算並びに八千代銀行の計数は記載しておりません。

4. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
貸倒引当金	22,202	△ 4,445	26,647	12,466	△ 4,042	16,508	9,736	△ 403	10,139
一般貸倒引当金	4,762	△ 678	5,440	1,952	△ 462	2,414	2,810	△ 215	3,025
個別貸倒引当金	17,439	△ 3,767	21,206	10,513	△ 3,580	14,093	6,926	△ 187	7,113

5. 開示債権の状況  
 (1) 2行合算【単体】  
 【平成28年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 36 <10>	29	6	— (0)	— (25)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 <73>	70	70 100.0% <100.0%>	破綻先債権 34 <10>	
実質破綻先 105 <63>	64	40	— (2)	— (42)				延滞債権 824 <785>	
破綻懸念先 724	363	232	128 (101)		危険債権 724	494	101 82.3%		
要注意先 4,636	要管理先 39	6	32		要管理債権 34	10	2 37.1%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 31	
	要管理先 以外の 要注意先 4,596	1,199	3,397		小計 899 <831>		合計 83.3% <82.0%>	合計 893 <829>	
正常先 28,466	28,466				(要管理債権 以外の要注意 先債権 4,602)				
合計 33,968 <33,900>	30,130	3,709	128	—	正常債権 33,068				
					合計 33,968 <33,900>				

債権総額に占める割合	88.7%	10.9%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息および銀行保証付私募債権を対象としております。また、銀行保証付私募債権は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行及び八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の計数を< >内に記載しております。  
 なお、八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、< >内には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（2）東京都民銀行【単体】

【平成28年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 26 <6>	22	3	— (0)	— (19)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 97 <43>	42	54	100.0% <100.0%>	破綻先債権 25 <6>
実質破綻先 71 <36>	48	22	— (0)	— (34)					延滞債権 454 <422>
破綻懸念先 386	195	114	75 (48)		危険債権 386	262	48	80.3%	
要注意先 2,188	要管理先 26	4	22		要管理債権 24	9	1	41.9%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 21
	要管理先 以外の 要注意先 2,161	651	1,510		小計 508 <453>			合計 82.2% <80.1%>	合計 505 <452>
正常先 15,971	15,971				(要管理債権 以外の要注意 先債権 2,163)				
正常債権 18,135					正常債権 18,135				
合計 18,643 <18,589>	16,894	1,673	75	—	合計 18,643 <18,589>				
債権総額に占める割合	90.6%	8.9%	0.4%	—					

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（3）八千代銀行【単体】

【平成28年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 （対象：貸出金）
債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 10 <3>	7	2	— (0)	— (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  44 <30>	28	15	100.0% <100.0%>	破綻先債権 8 <3>
実質破綻先 34 <26>	16	17	— (2)	— (7)					延滞債権 369 <363>
破綻懸念先 337	167	118	52 (53)		危険債権 337	232	53	84.5%	
要注意先 2,448	要管理先 13	2	10		要管理債権 9	1	0	25.3%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 9
	要管理先 以外の 要注意先 2,435	547	1,887		小計 391 <377>			合計 84.8% <84.2%>	合計 388 <376>
正常先 12,495	12,495				（要管理債権 以外の要注 意先債権 2,438）  正常債権 14,933				
合計 15,325 <15,311>	13,236	2,036	52	—		合計 15,325 <15,311>			
債権総額に占める割合					86.3%	13.2%	0.3%	—	

- （注） 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。  
なお、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、< >内には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金【残高】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高
	全店分	3,359,643	65,468	3,294,175	1,842,130	13,983	1,828,147	1,517,513	51,485
製造業	328,046	△ 10,923	338,969	204,635	△ 10,746	215,381	123,411	△ 177	123,588
農業、林業	983	△ 246	1,229	881	△ 222	1,103	102	△ 24	126
漁業	46	10	36	46	10	36	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,006	276	730	694	52	642	312	224	88
建設業	172,313	2,300	170,013	74,710	△ 6,400	81,110	97,603	8,700	88,903
電気・ガス・熱供給・水道業	12,066	△ 173	12,239	6,626	△ 6	6,632	5,440	△ 167	5,607
情報通信業	72,774	△ 2,344	75,118	46,578	△ 2,909	49,487	26,196	565	25,631
運輸業、郵便業	101,677	10,875	90,802	59,277	8,039	51,238	42,400	2,836	39,564
卸売業・小売業	378,235	△ 13,199	391,434	245,537	△ 14,772	260,309	132,698	1,573	131,125
金融業・保険業	198,359	△ 10,122	208,481	118,778	△ 2,346	121,124	79,581	△ 7,776	87,357
不動産業	646,110	39,566	606,544	244,560	18,576	225,984	401,550	20,990	380,560
（うち不動産取引業）	(249,997)	(31,368)	(218,629)	(98,539)	(13,081)	(85,458)	(151,458)	(18,287)	(133,171)
（うち不動産賃貸業等）	(396,113)	(8,200)	(387,913)	(146,021)	(5,496)	(140,525)	(250,092)	(2,704)	(247,388)
物品賃貸業	92,361	8,298	84,063	59,137	4,358	54,779	33,224	3,940	29,284
学術研究、専門・技術サービス業	45,598	△ 664	46,262	27,443	△ 729	28,172	18,155	65	18,090
宿泊業	10,289	560	9,729	5,634	1,007	4,627	4,655	△ 447	5,102
飲食業	27,737	749	26,988	11,799	65	11,734	15,938	684	15,254
生活関連サービス業、娯楽業	48,515	△ 570	49,085	30,880	△ 1,181	32,061	17,635	611	17,024
教育、学習支援業	14,261	△ 752	15,013	6,661	△ 1,260	7,921	7,600	508	7,092
医療・福祉	95,956	6,711	89,245	74,288	7,504	66,784	21,668	△ 793	22,461
その他サービス	78,341	2,397	75,944	36,237	△ 2,755	38,992	42,104	5,152	36,952
地方公共団体	174,752	23,393	151,359	97,563	5,076	92,487	77,189	18,317	58,872
その他	860,199	9,331	850,868	490,157	12,624	477,533	370,042	△ 3,293	373,335

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②～④も同様であります。  
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②～④も同様であります。

②業種別貸出金【構成比】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比
	全店分	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
製造業	9.76	△ 0.52	10.28	11.10	△ 0.68	11.78	8.13	△ 0.30	8.43
農業、林業	0.02	△ 0.01	0.03	0.04	△ 0.02	0.06	0.00	-	0.00
漁業	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.02	-	0.02	0.03	-	0.03	0.02	0.02	0.00
建設業	5.12	△ 0.04	5.16	4.05	△ 0.38	4.43	6.43	0.37	6.06
電気・ガス・熱供給・水道業	0.35	△ 0.02	0.37	0.35	△ 0.01	0.36	0.35	△ 0.03	0.38
情報通信業	2.16	△ 0.12	2.28	2.52	△ 0.18	2.70	1.72	△ 0.02	1.74
運輸業、郵便業	3.02	0.27	2.75	3.21	0.41	2.80	2.79	0.10	2.69
卸売業・小売業	11.25	△ 0.63	11.88	13.32	△ 0.91	14.23	8.74	△ 0.20	8.94
金融業・保険業	5.90	△ 0.42	6.32	6.44	△ 0.18	6.62	5.24	△ 0.71	5.95
不動産業	19.23	0.82	18.41	13.27	0.91	12.36	26.46	0.51	25.95
（うち不動産取引業）	(7.44)	(0.81)	(6.63)	(5.34)	(0.67)	(4.67)	(9.98)	(0.90)	(9.08)
（うち不動産賃貸業等）	(11.79)	(0.02)	(11.77)	(7.92)	(0.24)	(7.68)	(16.48)	(△ 0.39)	(16.87)
物品賃貸業	2.74	0.19	2.55	3.21	0.22	2.99	2.18	0.19	1.99
学術研究、専門・技術サービス業	1.35	△ 0.05	1.40	1.48	△ 0.06	1.54	1.19	△ 0.04	1.23
宿泊業	0.30	0.01	0.29	0.30	0.05	0.25	0.30	△ 0.04	0.34
飲食業	0.82	0.01	0.81	0.64	-	0.64	1.05	0.01	1.04
生活関連サービス業、娯楽業	1.44	△ 0.05	1.49	1.67	△ 0.08	1.75	1.16	-	1.16
教育、学習支援業	0.42	△ 0.03	0.45	0.36	△ 0.07	0.43	0.50	0.02	0.48
医療・福祉	2.85	0.15	2.70	4.03	0.38	3.65	1.42	△ 0.11	1.53
その他サービス	2.33	0.03	2.30	1.96	△ 0.17	2.13	2.77	0.25	2.52
地方公共団体	5.20	0.61	4.59	5.29	0.24	5.05	5.08	1.07	4.01
その他	25.60	△ 0.22	25.82	26.60	0.48	26.12	24.38	△ 1.08	25.46

③業種別リスク管理債権【残高】

（単位：百万円）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高
	全店分	89,370	-	-	50,541	△ 13,347	63,888	38,828	-
製造業	18,570	-	-	10,224	△ 1,881	12,105	8,345	-	-
農業、林業	235	-	-	235	△ 63	298	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,625	-	-	1,673	△ 1,416	3,089	2,951	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,382	-	-	3,049	△ 1,513	4,562	1,333	-	-
運輸業、郵便業	1,850	-	-	1,066	△ 559	1,625	783	-	-
卸売業・小売業	21,805	-	-	14,818	△ 4,783	19,601	6,987	-	-
金融業・保険業	81	-	-	69	△ 13	82	12	-	-
不動産業	11,544	-	-	5,546	△ 2,536	8,082	5,997	-	-
（うち不動産取引業）	(2,650)	-	-	(814)	(△ 92)	(906)	(1,835)	-	-
（うち不動産賃貸業等）	(8,894)	-	-	(4,731)	(△ 2,445)	(7,176)	(4,162)	-	-
物品賃貸業	14	-	-	-	△ 10	10	14	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2,375	-	-	1,900	△ 493	2,393	474	-	-
宿泊業	475	-	-	248	△ 7	255	227	-	-
飲食業	1,253	-	-	565	△ 6	571	688	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,984	-	-	797	335	462	1,187	-	-
教育、学習支援業	159	-	-	75	△ 1	76	84	-	-
医療・福祉	2,437	-	-	1,056	450	606	1,380	-	-
その他サービス	3,653	-	-	2,646	53	2,593	1,006	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,921	-	-	6,567	△ 904	7,471	7,353	-	-

（注）八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の2行合算並びに八千代銀行の計数は記載しておりません。  
以下④も同様であります。

④業種別リスク管理債権【構成比】

（単位：％）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比
	全店分	100.00	-	-	100.00	-	100.00	100.00	-
製造業	20.77	-	-	20.23	1.29	18.94	21.49	-	-
農業、林業	0.26	-	-	0.46	-	0.46	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5.17	-	-	3.31	△ 1.52	4.83	7.60	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4.90	-	-	6.03	△ 1.11	7.14	3.43	-	-
運輸業、郵便業	2.07	-	-	2.11	△ 0.43	2.54	2.01	-	-
卸売業・小売業	24.39	-	-	29.31	△ 1.37	30.68	17.99	-	-
金融業・保険業	0.09	-	-	0.13	0.01	0.12	0.03	-	-
不動産業	12.91	-	-	10.97	△ 1.68	12.65	15.44	-	-
（うち不動産取引業）	(2.96)	-	-	(1.61)	(0.20)	(1.41)	(4.72)	-	-
（うち不動産賃貸業等）	(9.95)	-	-	(9.36)	(△ 1.87)	(11.23)	(10.72)	-	-
物品賃貸業	0.01	-	-	-	△ 0.01	0.01	0.03	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.65	-	-	3.76	0.02	3.74	1.22	-	-
宿泊業	0.53	-	-	0.49	0.10	0.39	0.58	-	-
飲食業	1.40	-	-	1.11	0.22	0.89	1.77	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2.22	-	-	1.57	0.85	0.72	3.05	-	-
教育、学習支援業	0.17	-	-	0.14	0.03	0.11	0.21	-	-
医療・福祉	2.72	-	-	2.09	1.15	0.94	3.55	-	-
その他サービス	4.08	-	-	5.23	1.18	4.05	2.59	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15.57	-	-	12.99	1.30	11.69	18.93	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引助定）（未残）(A)	3,359,643 (3,359,485)	65,468 (65,911)	3,294,175 (3,293,574)	1,842,130 (1,841,972)	13,983 (14,426)	1,828,147	1,517,513 (1,517,513)	51,485 (51,485)
中小企業等貸出金 (B)	2,672,809	33,680	2,639,129	1,439,275	△ 8,789	1,448,064	1,233,534	42,469	1,191,065
うち中小企業貸出	1,815,668	26,807	1,788,861	952,176	△ 18,955	971,131	863,492	45,762	817,730
うち個人向け貸出	857,141	6,874	850,267	487,099	10,167	476,932	370,042	△ 3,293	373,335
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	79.56	△ 0.56	80.12	78.13	△ 1.10	79.23	81.28	0.04	81.24
貸出金（平残）	3,273,282	52,925	3,220,357	1,799,654	18,963	1,780,691	1,473,628	33,963	1,439,665

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	消費者ローン	810,864	6,264	804,600	471,784	7,378	464,406	339,080	△ 1,114
うち住宅ローン	691,180	11,026	680,154	367,824	15,274	352,550	323,356	△ 4,247	327,603
うちその他ローン	119,684	△ 4,762	124,446	103,960	△ 7,895	111,855	15,724	3,133	12,591

③預金等の状況

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	預金等（未残）	4,553,294	20,966	4,532,328	2,423,143	17,506	2,405,637	2,130,150	3,459
預金	4,514,958	12,398	4,502,560	2,390,437	10,638	2,379,799	2,124,520	1,759	2,122,761
個人預金	3,080,655	△ 48,310	3,128,965	1,431,493	△ 16,246	1,447,739	1,649,162	△ 32,063	1,681,225
法人預金	1,315,158	10,224	1,304,934	874,545	4,477	870,068	440,612	5,746	434,866
その他預金	119,144	50,483	68,661	84,399	22,408	61,991	34,745	28,076	6,669
譲渡性預金	38,336	8,568	29,768	32,706	6,868	25,838	5,630	1,700	3,930
預金等（平残）	4,490,813	30,029	4,460,784	2,368,651	13,759	2,354,892	2,122,162	16,271	2,105,891
預金	4,457,608	31,568	4,426,040	2,341,590	15,469	2,326,121	2,116,017	16,098	2,099,919
譲渡性預金	33,205	△ 1,539	34,744	27,060	△ 1,711	28,771	6,144	172	5,972

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	預金	4,514,958	12,398	4,502,560	2,390,437	10,638	2,379,799	2,124,520	1,759
東京都	3,458,807	10,320	3,448,487	2,295,761	10,260	2,285,501	1,163,046	60	1,162,986
神奈川県	977,045	2,858	974,187	30,934	1,053	29,881	946,111	1,805	944,306
その他	79,104	△ 781	79,885	63,741	△ 675	64,416	15,362	△ 106	15,468
貸出金	3,359,643	65,468	3,294,175	1,842,130	13,983	1,828,147	1,517,513	51,485	1,466,028
東京都	2,789,920	47,910	2,742,010	1,778,075	13,025	1,765,050	1,011,845	34,885	976,960
神奈川県	524,862	16,416	508,446	27,492	1,250	26,242	497,369	15,165	482,204
その他	44,860	1,142	43,718	36,561	△ 293	36,854	8,298	1,435	6,863

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	預り資産	496,651	△ 4,078	500,729	285,733	△ 18,478	304,211	210,918	14,401
投資信託	223,741	△ 3,509	227,250	151,176	△ 15,128	166,304	72,564	11,618	60,946
生命保険	207,888	17,117	190,771	116,565	1,995	114,570	91,323	15,123	76,200
公共債	65,021	△ 17,686	82,707	17,991	△ 5,346	23,337	47,030	△ 12,340	59,370

⑥店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
	国内本支店（含む出張所）	162	1	161	78	1	77	84	-
東京都	123	1	122	73	1	72	50	-	50
神奈川県	35	-	35	2	-	2	33	-	33
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1
役員数	3,075	△ 12	3,087	1,488	17	1,471	1,591	△ 25	1,616
役員数	26	-	26	14	2	12	16	2	14
職員数	3,049	△ 12	3,061	1,474	15	1,459	1,575	△ 27	1,602

(注1) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

(注2) 平成28年3月末の東京都民銀行及び八千代銀行の役員数には、両行の役員を兼務する者がそれぞれ4名含まれております。そのため、平成28年3月末の2行合算の役員数は、兼務役員者の重複数を除いて算出しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益

##### （1）2行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	28,756	8,328	28,826	69	20,428	20,532	103
その他有価証券	15,027	△ 1,678	18,542	3,514	16,705	17,911	1,206
株式	6,288	△ 5,764	8,576	2,287	12,052	12,584	531
債券	6,340	3,743	6,617	276	2,597	3,202	604
その他	2,398	344	3,348	949	2,054	2,124	69
合 計	43,784	6,651	47,368	3,583	37,133	38,443	1,309

##### （2）東京都民銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	12,430	3,575	12,431	0	8,855	8,855	-
その他有価証券	8,330	△ 3,182	9,955	1,625	11,512	11,768	256
株式	4,003	△ 4,971	5,297	1,293	8,974	9,161	186
債券	1,932	920	2,061	129	1,012	1,079	67
その他	2,395	870	2,597	202	1,525	1,528	2
合 計	20,760	393	22,386	1,625	20,367	20,623	256

##### （3）八千代銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	16,326	4,753	16,394	68	11,573	11,676	103
その他有価証券	6,697	1,505	8,586	1,889	5,192	6,142	949
株式	2,285	△ 793	3,279	994	3,078	3,423	345
債券	4,408	2,823	4,556	147	1,585	2,123	537
その他	3	△ 525	750	747	528	596	67
合 計	23,023	6,257	24,981	1,957	16,766	17,819	1,052



（参考1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

3行合算（東京都民銀行＋八千代銀行＋新銀行東京）

当社は、平成28年4月1日に新銀行東京を完全子会社としたことから、参考として東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の3行を合算した計数を掲載しております。

1. 損益状況  
3行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	88,946	△ 3,755	92,701
業務粗利益	2	74,392	△ 2,730	77,122
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	3	(72,411)	(△ 1,331)	(73,742)
【コア業務粗利益】				
国内業務粗利益	4	70,197	△ 3,306	73,503
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	5	(68,858)	(△ 1,711)	(70,569)
資金利益	6	58,073	△ 2,026	60,099
信託報酬	7	52	△ 21	73
役務取引等利益	8	9,588	△ 88	9,676
その他業務利益	9	2,483	△ 1,170	3,653
国際業務粗利益	10	4,195	577	3,618
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	11	(3,552)	(380)	(3,172)
資金利益	12	2,302	701	1,601
役務取引等利益	13	222	△ 13	235
その他業務利益	14	1,670	△ 111	1,781
経費（除く臨時処理分）	15	57,417	△ 1,021	58,438
人件費	16	29,174	△ 179	29,353
物件費	17	24,990	△ 1,131	26,121
税金	18	3,251	287	2,964
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	16,975	△ 1,708	18,683
【実質業務純益】				
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	(14,994)	(△ 309)	(15,303)
【コア業務純益】				
一般貸倒引当金繰入額	①	△ 462	364	△ 826
業務純益	22	17,437	△ 2,073	19,510
（うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	(1,981)	(△ 1,398)	(3,379)
臨時損益	24	188	1,988	△ 1,800
不良債権処理額	②	2,724	△ 969	3,693
貸出金償却	26	141	△ 819	960
個別貸倒引当金繰入額	27	2,101	△ 551	2,652
債権売却損	28	224	463	△ 239
偶発損失引当金繰入額	29	△ 80	18	△ 98
信用保証協会責任共有制度負担金	30	344	△ 66	410
その他不良債権処理額	31	△ 6	△ 12	6
貸倒引当金戻入益	③	1,469	△ 564	2,033
投資損失引当金戻入益	④	108	108	0
偶発損失引当金戻入益	⑤	321	321	-
償却債権取立益	35	529	△ 251	780
株式等関係損益	36	173	△ 244	417
株式等売却益	37	1,004	511	493
株式等売却損	38	297	261	36
株式等償却	39	533	494	39
業務委託契約関連引当金繰入額（△は戻入益）	40	△ 152	△ 760	608
その他臨時損益	41	157	888	△ 731
経常利益	42	17,625	△ 84	17,709
特別損益	43	227	307	△ 80
税引前当期純利益	44	17,852	224	17,628
法人税等合計	45	4,923	△ 1,645	6,568
法人税、住民税及び事業税	46	1,941	△ 462	2,403
法人税等調整額	47	2,981	△ 1,184	4,165
当期純利益	48	12,929	1,869	11,060
与信関係費用	①+②-③-④-⑤	362	△ 470	832

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	50	91,162	△ 3,846	95,008
経常利益	51	19,176	△ 365	19,541
親会社株主に帰属する当期純利益	52	13,601	1,442	12,159

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

２．業務純益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16,975	△ 1,708	18,683
職員一人当たり（千円）	5,164	△ 477	5,641
業務純益	17,437	△ 2,073	19,510
職員一人当たり（千円）	5,304	△ 586	5,890
コア業務純益	14,994	△ 309	15,303
職員一人当たり（千円）	4,561	△ 59	4,620

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

３．利鞘【単体】

<全体>

(単位：%)

		3行合算		
		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
資金運用利回	(A)	1.22	△ 0.07	1.29
貸出金利回	(a)	1.41	△ 0.12	1.53
有価証券利回		1.04	0.11	0.93
資金調達原価	(B)	1.19	△ 0.07	1.26
預金等利回	(b)	0.06	-	0.06
外部負債利回		0.37	△ 0.11	0.48
預貸金利回り差	(a) - (b)	1.35	△ 0.12	1.47
総資金利鞘	(A) - (B)	0.03	-	0.03

<国内業務部門>

(単位：%)

		3行合算		
		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
資金運用利回	(A)	1.20	△ 0.08	1.28
貸出金利回	(a)	1.41	△ 0.12	1.53
有価証券利回		0.96	0.08	0.88
資金調達原価	(B)	1.18	△ 0.07	1.25
預金等利回	(b)	0.06	-	0.06
外部負債利回		0.32	△ 0.20	0.52
預貸金利回り差	(a) - (b)	1.35	△ 0.12	1.47
総資金利鞘	(A) - (B)	0.02	△ 0.01	0.03

４．ROA【単体】

(単位：%)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.31	△ 0.04	0.35
業務純益ベース	0.31	△ 0.06	0.37
コア業務純益ベース	0.27	△ 0.02	0.29
当期純利益ベース	0.23	0.02	0.21

(注) ROA =  $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}} \times 100$

## 5. ROE

### 【単体】

(単位：%)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.66	△ 1.08	7.74
業務純益ベース	6.84	△ 1.24	8.08
コア業務純益ベース	5.88	△ 0.46	6.34
当期純利益ベース	5.07	0.49	4.58

$$(注) ROE【単体】 = \frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

### 【連結】

(単位：%)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.09	△ 1.27	8.36
業務純益ベース	7.30	△ 1.41	8.71
コア業務純益ベース	6.33	△ 0.65	6.98
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	5.24	0.29	4.95

$$(注1) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

(注2) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

## 6. OHR【単体】

(単位：%)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
コア業務粗利益ベース	79.29	0.05	79.24
業務粗利益ベース	77.18	1.41	75.77

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

## 7. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
国債等債券損益	1,981	△ 1,398	3,379
国債等債券売却益	2,353	△ 1,117	3,470
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	371	280	91
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等損益	173	△ 244	417
株式等売却益	1,004	511	493
株式等売却損	297	261	36
株式等償却	533	494	39

8. リスク管理債権【単体】  
【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
破綻先債権額	3,598	-	-
延滞債権額	85,920	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	288	-	-
貸出条件緩和債権額	5,026	-	-
リスク管理債権額	94,833	-	-
貸出金残高（未残）	3,582,230	-	-

【貸出金残高比】

(単位：%)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
破綻先債権額	0.10	-	-
延滞債権額	2.39	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-
貸出条件緩和債権額	0.14	-	-
貸出金残高比	2.64	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の3行合算の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。

9. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,869	-	-
危険債権	77,134	-	-
要管理債権	5,315	-	-
小計 (A)	97,318	-	-
正常債権	3,524,484	-	-
総与信額 (B)	3,621,802	-	-
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.68	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の3行合算の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。

10. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
保全額 (A)	80,066	-	-
貸倒引当金	21,252	-	-
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,713	-	-
危険債権	12,099	-	-
要管理債権	1,439	-	-
担保保証等	58,813	-	-
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,146	-	-
危険債権	50,596	-	-
要管理債権	1,070	-	-
要管理債権以下計 (B)	97,318	-	-
保全率 (A)÷(B)	82.27	-	-

(注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の3行合算の計数は記載しておりません。

11. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸倒引当金	28,179	△ 6,016	34,195
一般貸倒引当金	8,150	△ 1,512	9,662
個別貸倒引当金	20,029	△ 4,504	24,533

12. 開示債権の状況

3行合算【単体】

【平成28年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 37 <10>	31	6	— (0)	— (27)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  148 <74>	71	77	99.9% <99.8%>	破綻先債権 35 <10>
実質破綻先 111 <64>	70	41	— (2)	— (47)					延滞債権 859 <815>
破綻懸念先 771	389	237	144 (120)		危険債権 771	505	120	81.2%	
要注意先 4,947	要管理先 58	6	51		要管理債権 53	10	14	47.2%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 50
	要管理先 以外の 要注意先 4,889	1,219	3,670		小計 973 <898>			合計 82.2% <80.7%>	合計 948 <878>
正常先 30,350	30,350				要管理債権 以外の要注 意先債権 4,894				
合計 36,218 <36,143>	32,067	4,006	144	—		正常債権 35,244			
債権総額に占める割合					88.5%	11.0%	0.3%	—	

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の3行合算の計数を< >内に記載しております。  
なお、八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、< >内には平成27年3月末以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。平成28年3月末における当該部分直接償却の残高は1,992百万円であります。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

13. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算				
	平成28年 3月末残高	平成28年3月末 構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成27年3月末 構成比
全店分	3,582,230	100.00	87,349	3,494,881	100.00
製造業	342,105	9.55	△ 10,054	352,159	10.07
農業、林業	1,087	0.03	△ 147	1,234	0.03
漁業	46	0.00	10	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,082	0.03	262	820	0.02
建設業	183,883	5.13	2,462	181,421	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	12,595	0.35	△ 461	13,056	0.37
情報通信業	80,517	2.24	△ 1,590	82,107	2.34
運輸業、郵便業	104,250	2.91	10,151	94,099	2.69
卸売業・小売業	394,363	11.00	△ 8,200	402,563	11.51
金融業・保険業	240,481	6.71	△ 5,365	245,846	7.03
不動産業	710,295	19.82	50,009	660,286	18.89
(うち不動産取引業)	(286,517)	(7.99)	(35,370)	(251,147)	(7.18)
(うち不動産賃貸業等)	(423,777)	(11.82)	(14,639)	(409,138)	(11.70)
物品賃貸業	93,907	2.62	8,118	85,789	2.45
学術研究、専門・技術サービス業	46,267	1.29	△ 512	46,779	1.33
宿泊業	12,079	0.33	492	11,587	0.33
飲食業	30,908	0.86	1,373	29,535	0.84
生活関連サービス業、娯楽業	57,543	1.60	△ 139	57,682	1.65
教育、学習支援業	14,438	0.40	△ 656	15,094	0.43
医療・福祉	101,836	2.84	8,155	93,681	2.68
その他サービス	95,641	2.66	3,031	92,610	2.64
地方公共団体	183,927	5.13	22,733	161,194	4.61
その他	874,959	24.42	7,681	867,278	24.81

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下、「14. 業種別リスク管理債権【単体】」も同様であります。
2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下、「14. 業種別リスク管理債権【単体】」も同様であります。

14. 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算				
	平成28年 3月末残高	平成28年3月末 構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高	平成27年3月末 構成比
全店分	94,833	100.00	-	-	-
製造業	20,891	22.02	-	-	-
農業、林業	239	0.25	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	4,851	5.11	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4,633	4.88	-	-	-
運輸業、郵便業	1,950	2.05	-	-	-
卸売業・小売業	22,897	24.14	-	-	-
金融業・保険業	195	0.20	-	-	-
不動産業	11,919	12.56	-	-	-
(うち不動産取引業)	(2,660)	(2.80)	(-)	(-)	(-)
(うち不動産賃貸業等)	(9,258)	(9.76)	(-)	(-)	(-)
物品賃貸業	29	0.03	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2,502	2.63	-	-	-
宿泊業	645	0.68	-	-	-
飲食業	1,380	1.45	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,987	2.09	-	-	-
教育、学習支援業	168	0.17	-	-	-
医療・福祉	2,452	2.58	-	-	-
その他サービス	4,166	4.39	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	13,921	14.67	-	-	-

- (注) 八千代銀行は、平成27年3月末以前は、部分直接償却を実施していたため、平成27年3月末の3行合算の計数は記載しておりません。

15. 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
貸出金（未残）	3,582,230	87,348	3,494,882
（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(3,582,073)	(87,792)	(3,494,281)
中小企業等貸出金（B）	2,823,408	56,192	2,767,216
うち中小企業貸出	1,966,189	49,309	1,916,880
うち個人向け貸出	857,218	6,882	850,336
中小企業等貸出比率（B）÷（A）	78.82	△ 0.37	79.19
貸出金（平残）	3,477,592	74,667	3,402,925

16. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
消費者ローン	810,864	6,264	804,600
うち住宅ローン	691,180	11,026	680,154
うちその他ローン	119,684	△ 4,762	124,446

17. 預金等の状況

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
預金等（未残）	4,846,739	52,876	4,793,863
預金	4,808,403	44,308	4,764,095
個人預金	3,277,975	△ 43,496	3,321,471
法人預金	1,365,268	21,046	1,344,222
その他預金	165,160	66,759	98,401
譲渡性預金	38,336	8,568	29,768
預金等（平残）	4,761,400	66,647	4,694,753
預金	4,728,194	68,185	4,660,009
譲渡性預金	33,205	△ 1,539	34,744

18. 地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
預金	4,808,403	44,308	4,764,095
東京都	3,752,253	42,231	3,710,022
神奈川県	977,045	2,858	974,187
その他	79,104	△ 781	79,885
貸出金	3,582,230	87,348	3,494,882
東京都	3,012,507	69,790	2,942,717
神奈川県	524,862	16,416	508,446
その他	44,860	1,142	43,718

19. 預り資産残高

(単位：百万円)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
預り資産	496,651	△ 4,078	500,729
投資信託	223,741	△ 3,509	227,250
生命保険	207,888	17,117	190,771
公共債	65,021	△ 17,686	82,707

20. 店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	3行合算		
	平成28年3月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
	国内本支店（含む出張所）	163	1
東京都	124	1	123
神奈川県	35	-	35
その他	4	-	4
役職員数	3,223	△ 15	3,238
役員数	34	-	34
職員数	3,189	△ 15	3,204

(注1) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

(注2) 平成28年3月末の東京都民銀行及び八千代銀行の役員数には、両行の役員を兼務する者がそれぞれ4名含まれております。そのため、平成28年3月末の3行合算の役員数は、兼務役員者の重複数を除いて算出しております。

21. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	3行合算						
	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	31,402	9,452	31,471	69	21,950	22,053	103
<sub>その他有価証券</sub>	18,638	△ 380	22,222	3,583	19,018	20,343	1,324
株式	6,288	△ 5,764	8,576	2,287	12,052	12,584	531
債券	8,947	4,579	9,293	346	4,368	5,091	723
その他	3,402	805	4,352	949	2,597	2,666	69
合 計	50,040	9,071	53,693	3,653	40,969	42,396	1,427



(参考2) 株式会社新銀行東京

当社は、平成28年4月1日に新銀行東京を完全子会社としたことから、参考として新銀行東京の個別業績の計数を掲載しております。

I. 個別業績の概要

平成28年5月13日

会社名 株式会社新銀行東京  
 代表者名 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 俊和 TEL 03-6302-3471

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,175	27.2	3,722	145.7	3,926	159.9
27年3月期	7,211	7.5	1,514	70.1	1,510	70.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	459,169	60,055	13.0
27年3月期	431,456	55,057	12.7

(参考) 自己資本 28年3月期 60,055百万円 27年3月期 55,057百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表  
（1）貸借対照表

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,629	35,188
現金	354	251
預け金	32,274	34,936
買入金銭債権	33,260	31,727
有価証券	169,249	172,355
国債	51,792	45,297
地方債	5,900	8,334
社債	79,435	77,546
株式	13	1
その他の証券	32,108	41,175
貸出金	200,706	222,587
証書貸付	177,959	195,743
当座貸越	22,746	26,843
その他資産	957	786
前払費用	61	60
未収収益	376	380
その他の資産	519	344
有形固定資産	37	39
建物	13	14
その他の有形固定資産	23	24
無形固定資産	339	265
ソフトウェア	339	265
その他の無形固定資産	0	—
繰延税金資産	—	244
支払承諾見返	2,581	2,215
貸倒引当金	△ 7,548	△ 5,976
投資損失引当金	△ 756	△ 264
資産の部合計	431,456	459,169
<b>負債の部</b>		
預金	261,534	293,445
普通預金	34,031	38,639
定期預金	227,492	254,755
その他の預金	10	50
借入金	107,300	100,000
借入金	107,300	100,000
その他負債	2,629	2,001
未払法人税等	61	120
未払費用	2,006	1,337
前受収益	363	377
未払金	177	72
その他の負債	20	92
賞与引当金	169	137
役員賞与引当金	6	7
退職給付引当金	127	138
業務委託契約関連引当金	162	—
偶発損失引当金	1,156	21
繰延税金負債	730	1,147
支払承諾	2,581	2,215
負債の部合計	376,398	399,114
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
資本準備金	32,046	32,046
利益剰余金	1,481	5,407
その他利益剰余金	1,481	5,407
繰越利益剰余金	1,481	5,407
株主資本合計	53,527	57,454
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,529	2,600
<del>評価・換算差額等合計</del>	1,529	2,600
純資産の部合計	55,057	60,055
負債及び純資産の部合計	431,456	459,169

（2）損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	7,211	9,175
資金運用収益	5,916	6,980
貸出金利息	3,180	3,436
有価証券利息配当金	2,192	2,983
コールローン利息	10	3
預け金利息	15	31
その他の受入利息	518	525
信託報酬	73	52
役務取引等収益	289	231
受入為替手数料	9	11
その他の役務収益	279	220
その他業務収益	367	—
外国為替売買益	5	—
国債等債券売却益	362	—
その他経常収益	563	1,911
貸倒引当金戻入益	545	1,262
投資損失引当金戻入益	0	108
業務委託契約関連引当金戻入益	—	152
偶発損失引当金戻入益	—	328
償却債権取立益	0	21
その他の経常収益	17	38
経常費用	5,696	5,453
資金調達費用	890	956
預金利息	773	855
コールマネー利息	4	—
借用金利息	112	100
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	104	141
支払為替手数料	17	18
その他の役務費用	86	123
その他業務費用	—	203
国債等債券売却損	—	203
営業経費	3,892	3,888
その他経常費用	808	262
貸出金償却	6	1
業務委託契約関連引当金繰入額	608	—
偶発損失引当金繰入額	36	—
その他の経常費用	156	260
経常利益	1,514	3,722
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税引前当期純利益	1,514	3,721
法人税、住民税及び事業税	4	39
法人税等調整額	—	△ 244
法人税等合計	4	△ 204
当期純利益	1,510	3,926

（3）信託財産残高表  
（平成28年3月31日現在）

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
受託有価証券	100	有価証券の信託	100
金銭債権	13,277	金銭債権の信託	13,347
その他の金銭債権	13,277		
現金預け金	69		
預け金	69		
合計	13,447	合計	13,447

## Ⅱ．平成28年3月期決算の概況

### 1．損益状況【単体】

#### 新銀行東京

（単位：百万円）

		平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
経常収益	1	9,175	1,964	7,211
業務粗利益	2	5,962	310	5,652
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(6,165)	(876)	(5,289)
国内業務粗利益	4	5,798	310	5,488
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(6,001)	(876)	(5,125)
資金利益	6	5,859	993	4,866
信託報酬	7	52	△ 21	73
役務取引等利益	8	90	△ 95	185
その他業務利益	9	△ 203	△ 565	362
国際業務粗利益	10	163	△ 1	164
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	11	(163)	(△ 1)	(164)
資金利益	12	164	5	159
役務取引等利益	13	△ 0	-	△ 0
その他業務利益	14	-	△ 5	5
経費（除く臨時処理分）	15	3,888	△ 4	3,892
人件費	16	1,694	△ 17	1,711
物件費	17	1,881	△ 25	1,906
税金	18	312	38	274
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	19	2,073	314	1,759
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	20	(2,276)	(880)	(1,396)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	-	-	-
業務純益	22	2,073	314	1,759
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	23	(△ 203)	(△ 565)	(362)
臨時損益	24	1,648	1,893	△ 245
不良債権処理額 ②	25	102	△ 79	181
貸出金償却	26	1	△ 5	6
個別貸倒引当金繰入額	27	-	-	-
債権売却損	28	107	△ 30	137
偶発損失引当金繰入額	29	-	△ 39	39
信用保証協会責任共有制度負担金	30	△ 6	△ 3	△ 3
その他不良債権処理額	31	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	1,262	717	545
投資損失引当金戻入益 ④	33	108	108	0
偶発損失引当金戻入益 ⑤	34	321	321	-
償却債権取立益	35	21	21	0
株式等関係損益	36	-	-	-
株式等売却益	37	-	-	-
株式等売却損	38	-	-	-
株式等償却	39	-	-	-
業務委託契約関連引当金繰入額（△は戻入益）	40	△ 152	△ 760	608
その他臨時損益	41	△ 114	△ 113	△ 1
経常利益	42	3,722	2,208	1,514
特別損益	43	△ 0	△ 0	-
税引前当期純利益	44	3,721	2,207	1,514
法人税等合計	45	△ 204	△ 208	4
法人税、住民税及び事業税	46	39	35	4
法人税等調整額	47	△ 244	△ 244	-
当期純利益	48	3,926	2,416	1,510
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	49	△ 1,590	△ 1,226	△ 364

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,073	314	1,759
職員一人当たり（千円）	14,007	3,144	10,863
業務純益	2,073	314	1,759
職員一人当たり（千円）	14,007	3,144	10,863
コア業務純益	2,276	880	1,396
職員一人当たり（千円）	15,383	6,760	8,623

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
資金運用利回 (A)	1.72	0.23	1.49
貸出金利回 (a)	1.73	△ 0.06	1.79
有価証券利回	1.78	0.57	1.21
資金調達原価 (B)	1.30	△ 0.06	1.36
預金等利回 (b)	0.31	△ 0.02	0.33
外部負債利回	0.09	-	0.09
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.42	△ 0.04	1.46
総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.29	0.13

<国内業務部門>

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
資金運用利回 (A)	1.74	0.25	1.49
貸出金利回 (a)	1.73	△ 0.06	1.79
有価証券利回	1.84	0.64	1.20
資金調達原価 (B)	1.30	△ 0.06	1.36
預金等利回 (b)	0.31	△ 0.02	0.33
外部負債利回	0.09	-	0.09
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.42	△ 0.04	1.46
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.31	0.13

4. ROA【単体】

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.48	0.05	0.43
業務純益ベース	0.48	0.05	0.43
コア業務純益ベース	0.52	0.18	0.34
当期純利益ベース	0.91	0.54	0.37

(注) ROA =  $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{総資産平残} - \text{支払承諾見返平残}} \times 100$

5. ROE【単体】

（単位：％）

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.60	0.35	3.25
業務純益ベース	3.60	0.35	3.25
コア業務純益ベース	3.95	1.37	2.58
当期純利益ベース	6.82	4.03	2.79

（注）ROE【単体】 =  $\frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

6. OHR【単体】

（単位：％）

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
コア業務粗利益ベース	63.07	△ 10.52	73.59
業務粗利益ベース	65.22	△ 3.64	68.86

（注）OHR =  $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	新銀行東京		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期比	平成27年 3月期
国債等債券損益	△ 203	△ 565	362
国債等債券売却益	-	△ 362	362
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	203	203	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等損益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	-	-

8. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

		新銀行東京		
		平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	19.68	△ 0.82	20.50
(2) コア資本に係る基礎項目		60,679	3,681	56,998
(3) コア資本に係る調整項目		156	89	67
(4) 自己資本	(2) - (3)	60,523	3,592	56,931
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		57,292	3,765	53,527
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3,387	△ 83	3,470
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		307,477	29,801	277,676
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	12,299	1,192	11,107

（注）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権【単体】 【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破綻先債権額	123	△ 3	126
延滞債権額	3,450	△ 155	3,605
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,889	△ 227	2,116
リスク管理債権額	5,463	△ 385	5,848
貸出金残高（末残）	222,587	21,881	200,706

#### 【貸出金残高比】

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
延滞債権額	1.55	△ 0.24	1.79
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.84	△ 0.21	1.05
貸出金残高比	2.45	△ 0.46	2.91

#### (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】 【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破綻先債権額	3	△ 4	7
延滞債権額	2,982	△ 331	3,313
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,889	△ 227	2,116
リスク管理債権額	4,875	△ 563	5,438
貸出金残高（末残）	221,999	21,703	200,296

#### 【貸出金残高比】

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破綻先債権額	0.00	-	0.00
延滞債権額	1.34	△ 0.31	1.65
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.85	△ 0.20	1.05
貸出金残高比	2.19	△ 0.52	2.71



2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	718	161	557
危険債権	4,723	△ 676	5,399
要管理債権	1,889	△ 227	2,116
小計 (A)	7,332	△ 742	8,074
正常債権	217,585	22,280	195,305
総与信額 (B)	224,917	21,538	203,379
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.25	△ 0.71	3.96

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	40	48
危険債権	4,723	△ 676	5,399
要管理債権	1,889	△ 227	2,116
小計 (A)	6,702	△ 862	7,564
正常債権	217,585	22,280	195,305
総与信額 (B)	224,287	21,417	202,870
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.98	△ 0.74	3.72

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
保全額 (A)	5,034	△ 967	6,001
貸倒引当金	3,819	△ 934	4,753
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	631	106	525
危険債権	1,957	△ 843	2,800
要管理債権	1,229	△ 198	1,427
担保保証等	1,214	△ 34	1,248
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	50	27
危険債権	1,131	△ 83	1,214
要管理債権	6	-	6
要管理債権以下計 (B)	7,332	△ 742	8,074
保全率 (A)÷(B)	68.65	△ 5.68	74.33

4. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
貸倒引当金	5,976	△ 1,572	7,548
一般貸倒引当金	3,387	△ 835	4,222
個別貸倒引当金	2,589	△ 737	3,326

5. 開示債権の状況

新銀行東京

【平成28年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 1 <0>	1	0	— (0)	— (1)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7 <0>	0	6	98.7% <89.1%>	破綻先債権 1 <0>
実質破綻先 5 <0>	5	0	— (0)	— (5)					延滞債権 34 <29>
破綻懸念先 47	26	4	16 (19)		危険債権 47	11	19	65.4%	
要注意先 311	要管理先 18	0	18		要管理債権 18	0	12	65.4%	3カ月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 18
	要管理先 以外の 要注意先 292	19	272		小計 73 <67>			合計 68.7% <65.7%>	合計 54 <48>
正常先 1,883	1,883				(要管理債権 以外の要注 意先債権 292)				
合計 2,249 <2,242>	1,936	296	16	—	正常債権 2,175				
					合計 2,249 <2,242>				

債権総額に占める割合	86.0%	13.1%	0.7%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金【残高】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高
全店分	222,587	21,881	200,706
製造業	14,058	869	13,189
農業、林業	104	100	4
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△ 13	89
建設業	11,570	162	11,408
電気・ガス・熱供給・水道業	529	△ 288	817
情報通信業	7,742	754	6,988
運輸業、郵便業	2,573	△ 724	3,297
卸売業・小売業	16,127	4,998	11,129
金融業・保険業	42,122	4,757	37,365
不動産業	64,184	10,442	53,742
(うち不動産取引業)	(36,520)	(4,003)	(32,517)
(うち不動産賃貸業等)	(27,664)	(6,440)	(21,224)
物品賃貸業	1,546	△ 180	1,726
学術研究、専門・技術サービス業	668	152	516
宿泊業	1,790	△ 67	1,857
飲食業	3,171	625	2,546
生活関連サービス業、娯楽業	9,027	430	8,597
教育、学習支援業	176	95	81
医療・福祉	5,880	1,445	4,435
その他サービス	17,300	635	16,665
地方公共団体	9,175	△ 660	9,835
その他	14,760	△ 1,650	16,410

(注) 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②～④も同様であります。

②業種別貸出金【構成比】

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比
全店分	100.00	-	100.00
製造業	6.31	△ 0.26	6.57
農業、林業	0.04	0.04	0.00
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	△ 0.01	0.04
建設業	5.19	△ 0.49	5.68
電気・ガス・熱供給・水道業	0.23	△ 0.17	0.40
情報通信業	3.47	△ 0.01	3.48
運輸業、郵便業	1.15	△ 0.49	1.64
卸売業・小売業	7.24	1.70	5.54
金融業・保険業	18.92	0.31	18.61
不動産業	28.83	2.06	26.77
(うち不動産取引業)	(16.40)	(0.20)	(16.20)
(うち不動産賃貸業等)	(12.42)	(1.85)	(10.57)
物品賃貸業	0.69	△ 0.17	0.86
学術研究、専門・技術サービス業	0.30	0.05	0.25
宿泊業	0.80	△ 0.12	0.92
飲食業	1.42	0.16	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	4.05	△ 0.23	4.28
教育、学習支援業	0.07	0.03	0.04
医療・福祉	2.64	0.43	2.21
その他サービス	7.77	△ 0.53	8.30
地方公共団体	4.12	△ 0.78	4.90
その他	6.63	△ 1.54	8.17

③業種別リスク管理債権【残高】

(単位：百万円)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末残高	平成27年 3月末比	平成27年 3月末残高
	全店分	5,463	△ 385
製造業	2,321	△ 177	2,498
農業、林業	4	-	4
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	225	△ 11	236
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 211	211
情報通信業	251	△ 70	321
運輸業、郵便業	100	15	85
卸売業・小売業	1,092	115	977
金融業・保険業	114	△ 18	132
不動産業	375	△ 66	441
(うち不動産取引業)	(10)	(△ 7)	(17)
(うち不動産賃貸業等)	(364)	(△ 59)	(423)
物品賃貸業	15	△ 1	16
学術研究、専門・技術サービス業	127	27	100
宿泊業	169	150	19
飲食業	127	10	117
生活関連サービス業、娯楽業	3	△ 9	12
教育、学習支援業	8	△ 2	10
医療・福祉	14	△ 42	56
その他サービス	513	△ 92	605
地方公共団体	-	-	-
その他	-	-	-

④業種別リスク管理債権【構成比】

(単位：%)

	新銀行東京		
	平成28年 3月末構成比	平成27年 3月末比	平成27年 3月末構成比
	全店分	100.00	-
製造業	42.48	△ 0.24	42.72
農業、林業	0.08	0.01	0.07
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	4.12	0.09	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 3.61	3.61
情報通信業	4.59	△ 0.91	5.50
運輸業、郵便業	1.83	0.38	1.45
卸売業・小売業	19.99	3.28	16.71
金融業・保険業	2.08	△ 0.18	2.26
不動産業	6.86	△ 0.69	7.55
(うち不動産取引業)	(0.19)	(△ 0.11)	(0.30)
(うち不動産賃貸業等)	(6.67)	(△ 0.57)	(7.24)
物品賃貸業	0.28	-	0.28
学術研究、専門・技術サービス業	2.33	0.62	1.71
宿泊業	3.10	2.77	0.33
飲食業	2.32	0.31	2.01
生活関連サービス業、娯楽業	0.05	△ 0.16	0.21
教育、学習支援業	0.16	△ 0.01	0.17
医療・福祉	0.26	△ 0.70	0.96
その他サービス	9.39	△ 0.95	10.34
地方公共団体	-	-	-
その他	-	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

（単位：百万円、％）

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
貸出金（末残） (A)	222,587	21,881	200,706
中小企業等貸出金 (B)	150,599	22,512	128,087
うち中小企業貸出	150,521	22,503	128,018
うち個人向け貸出	77	8	69
中小企業等貸出比率 (B) ÷ (A)	67.65	3.84	63.81
貸出金（平残）	204,310	21,742	182,568

②預金等の状況

（単位：百万円）

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
預金等（末残）	293,445	31,911	261,534
預金	293,445	31,911	261,534
個人預金	197,319	4,813	192,506
法人預金	50,110	10,823	39,287
その他預金	46,015	16,275	29,740
譲渡性預金	-	-	-
預金等（平残）	270,586	36,617	233,969
預金	270,586	36,617	233,969
譲渡性預金	-	-	-

③役職員の状況

（単位：店、人）

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
役職員数	148	△ 3	151
役員数	8	-	8
職員数	140	△ 3	143

（注）職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

④工事信託

（単位：百万円）

	新銀行東京		
	平成28年 3月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
工事信託契約額	22,242	△ 7,846	30,088
工事信託買取残高	3,949	△ 3,257	7,206

#### IV. 有価証券の評価損益

##### 1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

##### 2. 評価損益【単体】

（単位：百万円）

	新銀行東京						
	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	2,645	1,124	2,645	-	1,521	1,521	-
その他有価証券	3,610	1,297	3,680	69	2,313	2,432	118
株式	-	-	-	-	-	-	-
債券	2,606	836	2,676	69	1,770	1,889	118
その他	1,003	461	1,003	-	542	542	-
合 計	6,256	2,421	6,325	69	3,835	3,953	118